

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第24期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
【会社名】	株式会社フェローテック
【英訳名】	Ferrotec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 章
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目4番14号
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 山崎 憲一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目4番14号
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 山崎 憲一
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(千円)	7,988,025	16,435,979	14,775,891	12,845,187	15,000,439
経常利益又は経常損失() (千円)	629,244	2,561,588	984,874	626,559	177,980
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	288,110	1,644,139	357,005	899,140	645,234
純資産額(千円)	9,044,460	10,719,632	15,523,322	13,824,332	12,555,217
総資産額(千円)	17,346,540	22,191,623	27,034,216	28,279,213	28,934,988
1株当たり純資産額(円)	713.84	833.44	899.99	806.82	738.06
1株当たり当期純利益又は当 期純損失() (円)	24.85	129.31	26.85	52.23	37.89
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	24.56	128.04	-	-	-
自己資本比率(%)	52.1	48.3	57.4	48.9	43.4
自己資本利益率(%)	4.4	16.6	2.7	6.1	4.9
株価収益率(倍)	66.40	18.64	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	19,210	1,943,809	2,580,331	321,386	1,126,169
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	3,892,649	2,431,142	6,745,136	3,494,016	2,229,362
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	5,338,733	242,271	5,050,235	2,827,027	1,366,799
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,968,733	2,812,788	3,657,192	2,812,004	3,123,532
従業員数(人)	1,205	2,170	2,114	2,722	2,944

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第22期、第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載はしていません。

3. 第23期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準の適用による影響はありません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(千円)	6,316,895	8,723,383	6,517,743	5,225,073	7,398,281
経常利益(千円)	479,482	860,568	295,330	72,968	177,520
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	303,046	382,539	639,227	75,493	18,713
資本金(千円)	3,692,849	3,751,391	5,822,333	5,824,907	5,824,907
発行済株式総数(株)	12,670,528	12,862,287	17,248,325	17,251,325	17,251,325
純資産額(千円)	9,638,291	10,000,261	13,351,799	13,014,842	13,120,420
総資産額(千円)	14,751,615	16,056,612	19,345,746	21,079,402	22,840,673
1株当たり純資産額(円)	760.69	777.49	774.09	759.58	771.28
1株当たり配当額(内1株当 たり中間配当額)(円)	7.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失() (円)	26.14	30.08	48.08	4.39	1.10
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	25.84	29.79	-	-	1.07
自己資本比率(%)	65.3	62.3	69.0	61.7	57.4
自己資本利益率(%)	4.3	3.9	5.5	0.6	0.1
株価収益率(倍)	63.12	80.12	-	-	800.00
配当性向(%)	29.3	33.6	-	-	727.2
従業員数(人)	122	123	144	127	124

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第21期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当8円、創立20周年記念配当2円であります。

3. 第22期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当8円、中国進出10周年記念配当2円であります。

4. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員を表示しております。

5. 第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載はしておりません。

6. 第23期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準の適用に伴う影響はありません。

2【沿革】

年月	事項
昭和55年 9月	日本フェローフルイデックス株式会社（現、株式会社フェローテック）を、フェローフルイデックス社（現、フェローテックUSAコーポレーション）が東京都港区に設立し、コンピュータシール、真空シールおよび磁性流体の輸入販売を開始。
昭和56年 3月	本社を東京都千代田区に移転。
昭和57年12月	千葉工場（現、千葉テクニカルセンター）を千葉県八日市場市に建設。
昭和58年 1月	コンピュータシールおよび真空シールの製造を開始。
昭和59年 2月	本社を東京都港区に移転。
昭和62年 4月	久保田鉄工株式会社（現、株式会社クボタ）等が、フェローフルイデックス社より当社全株式を譲受。 磁性流体製品についてのライセンス契約をフェローフルイデックス社と締結。
昭和63年 4月	磁性流体の製造を開始。
平成元年 3月	釜石工場（現、株式会社フェローテック精密）を岩手県釜石市に建設し、千葉工場より移転した真空シールの製造を開始。
平成 4年 1月	杭州大和熱磁電子有限公司を中国浙江省杭州市に設立し、サーモモジュールの製造を開始。
平成 5年 6月	磁性流体製品についてのライセンス契約（昭和62年 4月締結）を終了し、フェローフルイデックス社との間で相互に磁性流体技術を供与するクロスライセンス契約を締結。
12月	本社を東京都台東区に移転。
平成 7年 5月	上海申和熱磁電子有限公司を中国上海市に設立し、サーモモジュール用材料の製造を開始。
10月	商号を株式会社フェローテックに変更。
平成 8年10月	当社株式を日本証券業協会に店頭登録。
平成 9年 7月	シンガポールのラップ社（現、フェローテック・コーポレーション・シンガポール）の株式を取得し、東南アジアでの販売および技術開発の強化。
平成10年 5月	フェローテックインターナショナル社（現、フェローテックインベストメント社）を設立
7月	株式会社ジーエスキューの株式を取得し、石英事業に参入。
7月	株式会社フェローテッククオーツを設立し、石英製品の販売を開始。
10月	釜石工場を、株式会社フェローテック精密として分社設立し、真空シールの生産合理化を図る。
平成11年 2月	杭州大和精密部件有限公司を中国浙江省杭州市に設立。
11月	フェローフルイデックス社（現、フェローテックUSAコーポレーション）を株式公開買付により買収。
平成13年 1月	株式会社フェローテックジーエスキュー（旧商号、株式会社ジーエスキュー）と株式会社フェローテッククオーツを合併し、商号を株式会社フェローテッククオーツとする。
3月	株式会社胆沢通信の株式を取得。
9月	杭州大和熱磁電子有限公司と杭州大和精密部件有限公司を合併し、商号を杭州大和熱磁電子有限公司とする。
10月	本社を東京都中央区に移転。
平成14年 3月	株式会社テクノシリコン（現、株式会社フェローテックシリコン）の株式を取得し、シリコン単結晶事業を開始。
7月	杭州日磁科技工業園産業開発有限公司を中国浙江省杭州市に設立。
9月	三菱電線工業株式会社との合併でダイヤセルテック株式会社を設立。
平成15年 1月	株式会社フェローテック精密と株式会社フェローコム（旧、株式会社胆沢通信）を合併し、商号を株式会社フェローテック精密とする。
平成15年11月	アリオンテック株式会社の株式を取得。

3【事業の内容】

当社グループは、当社と当社の子会社等18社(連結子会社11社、持分法適用関連会社2社、非連結子会社4社、持分法非適用関連会社1社)により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、半導体やFPDの製造装置等に使用される真空シール、石英製品、HDDに使用されるコンピュータシール、温調機器等に使用されるサーモモジュールなどの開発、製造、販売であります。

次の区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

当社および子会社の事業にかかる位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

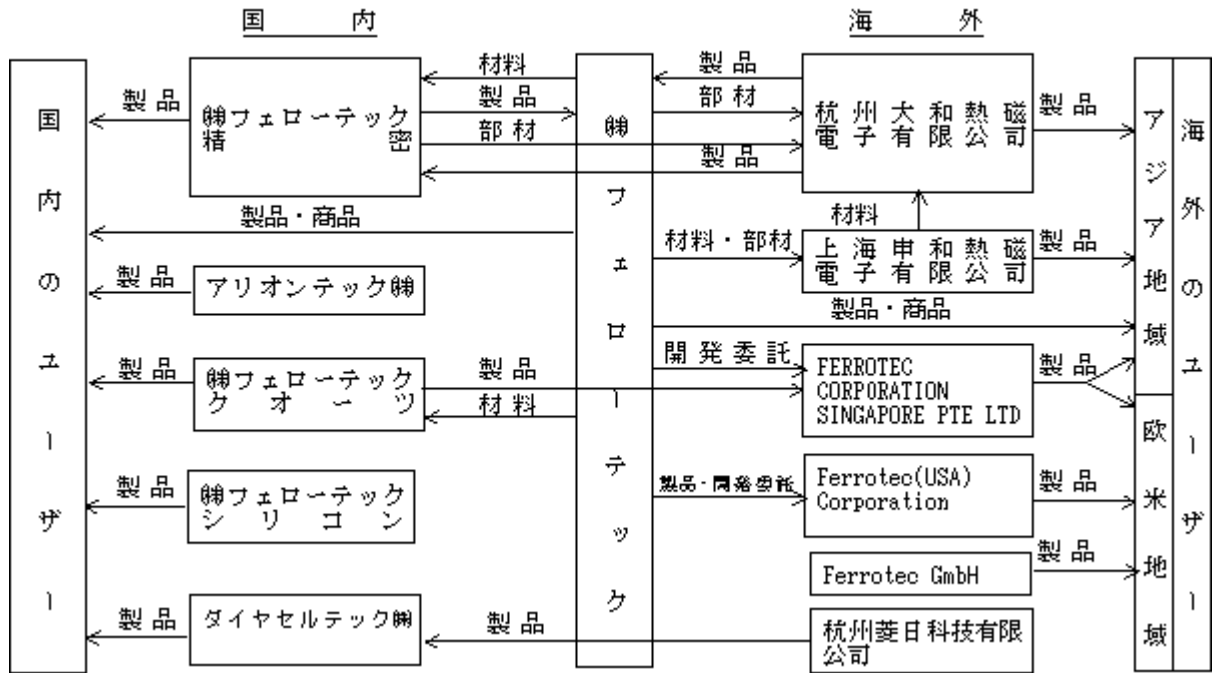
区分	主要製商品	主要な会社	
装置関連 事業	真空シール	開発 販売 製造 開発 製造 販売	当社 (株)フェローテック精密 杭州大和熱磁電子有限公司 Ferrotec (USA) Corporation
	成膜装置	販売	当社 FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD
	石英製品	製造 販売 販売	(株)フェローテッククオーツ アリオンテック(株) FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD
	その他	製造 販売	当社 Ferrotec GmbH (株)フェローテックシリコン
電子デ バイス 事業	コンピュータシール	開発 販売 製造 販売	当社 杭州大和熱磁電子有限公司 FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD
	サーモモジュール	開発 販売 製造	当社 Ferrotec (USA) Corporation 杭州大和熱磁電子有限公司 上海申和熱磁電子有限公司
	磁性流体	開発 製造 販売 販売	当社 Ferrotec (USA) Corporation 上海申和熱磁電子有限公司 FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD
	その他	製造 販売	(株)フェローテック精密
CMS事業(注)	製造 販売	杭州大和熱磁電子有限公司 上海申和熱磁電子有限公司 ダイヤセルテック(株) 杭州菱日科技有限公司	

(注) 主要製商品は多岐にわたり、また守秘義務契約上から記述を省略しております。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。なお、非連結子会社4社及び持分法非適用関連会社1社は記載しておりません。

また、杭州日磁科技工業園産業開発有限公司、Ferrotec Investments, LLCは非経常的な取引関係にあるため記載しておりません。

当 社 グ ル ー プ



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
連結子会社 杭州大和熱磁電子有限公司	中国浙江省	千円 2,545,965	装置関連事業 電子デバイス事業 C M S 事業	99.9	・当社製商品の製造 ・役員の兼任 3名 ・貸付金 110百万円 ・債務保証および債務保証予約 474百万円
上海申和熱磁電子有限公司	中国上海市	千円 2,079,321	装置関連事業 電子デバイス事業 C M S 事業	100.0 (14.0)	・当社製商品の開発、製造、販売 ・役員の兼任 2名 ・貸付金 478百万円 ・債務保証及び債務保証予約 821百万円
杭州日磁科技工業園産業開発有限公司	中国浙江省	千円 650,000	全社資産の管理	100.0	・役員の兼任 2名
Ferrotec (USA) Corporation	米国ニューハンプシャー州	千米ドル 24,966	装置関連事業 電子デバイス事業	100.0	・当社製品の開発、販売 ・役員の兼任 1名 ・貸付金 77百万円
Ferrotec Investments, LLC	米国ニューハンプシャー州	千米ドル 350	全社資産の管理	100.0	・役員の兼任 1名
Ferrotc GmbH	ドイツ	千ユーロ 511	装置関連事業 電子デバイス事業	100.0 (100.0)	・当社製品の販売
FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD	シンガポール	千シンガポールドル 1,300	装置関連事業 電子デバイス事業	100.0	・当社製商品の開発、販売 ・役員の兼任 1名
(株)フェローテックオーツ	大阪市中央区	千円 475,000	装置関連事業	100.0	・貸付金 944百万円 ・債務保証 100百万円 ・事務所の貸与

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)フェローテック精密	岩手県胆沢郡	千円 225,900	装置関連事業 電子デバイス事業	100.0	・当社製品の製造 ・役員の兼任 1名 ・貸付金 10百万円 ・債務保証 146百万円 ・当社より工場用地、建物及び設備の貸与
(株)フェローテックシリコン	東京都中央区	千円 181,000	装置関連事業	100.0	・役員の兼任 1名 ・債務保証 302百万円 ・建物の貸与
アリオンテック(株)	山形県山形市	千円 93,000	装置関連事業	44.0	・貸付金 55百万円 ・建物の貸与
持分法適用関連会社 ダイヤセルテック(株)	東京都千代田区	千円 480,000	C M S 事業	49.0	・貸付金 588百万円 ・建物の貸与
杭州菱日科技有限公司	中国浙江省	350,000	C M S 事業	49.0 (49.0)	・役員の兼任 1名

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記の子会社のうち 印は、特定子会社であります。

3. 上記の子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 子会社の議決権に対する所有割合の()は間接所有で内数であります。

5. 上海申和熱磁電子有限公司に対する杭州大和熱磁電子有限公司の出資金の一部を平成16年3月期中に当社が買い取った結果、間接所有の割合は14.0%となりました。

6. アリオンテック(株)についての議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

7. Ferrotec(USA)Corporation及び(株)フェローテッククオーツについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	Ferrotec(USA) Corporation	(株)フェローテック クオーツ
(1) 売上高	3,819,152千円	3,506,424千円
(2) 経常利益	70,465千円	88,756千円
(3) 当期純利益	31,654千円	277,515千円
(4) 純資産額	3,686,428千円	14,220千円
(5) 総資産額	5,475,541千円	2,231,026千円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
装置関連事業	804
電子デバイス事業	1,076
CMS事業	1,018
全社	46
合計	2,944

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社として記載されている従業員数は、親会社の管理部門及び全社資産を管理する会社に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
124	39.5	9.90	5,238

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国の経済状況は、地政学的リスクなどの影響で米国経済の回復が遅れ、また中国・東南アジアを中心としたSARS(新型肺炎)の流行により経済活動の一時的な停滞を招きました。

当社の属するエレクトロニクス産業においては、カメラ付携帯電話、薄型テレビ、DVDレコーダーなどデジタル家電製品の一部では部品需要が旺盛となり、半導体設備投資意欲も年末から回復基調に転じましたが、9月以降の急激な円高の影響、景気の先行き不透明感から消費回復の勢いは力強いものではありませんでした。

このような経済環境の中で、当社は収益改善を図るため国内子会社の石英製造ラインの一部を中国子会社へ移管するなどの施策を完了致しました。また、SARSの影響によりCMS事業に係わる設備投入が一時的に停止したほか、営業活動も遅れたため上半期の業績を圧迫しましたが、下半期後半より順調な稼働状況となりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は15,000百万円(前連結会計年度比16.8%増)となり、営業利益は、グループ会社による販売費および一般管理費などの抑制により615百万円(前連結会計年度比452.6%増)となり、経常損失は、円高による海外子会社保有の円建債務に係る為替差損の発生などにより177百万円となりました。当期純損失につきましては、国内石英子会社の一部工場閉鎖による費用および投資有価証券評価損などの発生により645百万円となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては、「装置関連事業」「電子デバイス事業」「CMS事業」となっております。

当連結会計年度の業績は以下のとおりです。

(装置関連事業)

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、シリコン製品などです。

半導体および液晶パネル製造装置関連品である真空シールは、製造装置の設備投資が年末から再開され急速に売上を回復し計画を大きく上回りました。一方、中国子会社への生産移管を進めてきた石英製品は前期に比べて増収となったものの、期初における半導体生産の低迷のほかSARSによる中国子会社への移管の遅れが響き計画未達となりました。しかしながら、下半期後半は中国へ生産移管した結果、コスト圧縮の成果が上がり収益の改善につながりました。シリコン製品は、上期の市況の厳しさから若干計画を下回りました。

その結果、売上高は7,921百万円(前年同期比15.6%増)、営業利益は374百万円(前年同期比461百万円増)となりました。

(電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、コンピュータシール、サーモジュール、磁性流体などです。

企業向けサーバーなどに使用されるHDD(ハードディスクドライブ)向け部品であるコンピュータシールは、ほぼ計画のとおりとなり、サーモジュールは自動車温調シート向けが伸びたものの、顧客の生産調整などがあり計画達成には至りませんでした。オーディオスピーカー向け磁性流体は、ほぼ計画のとおりとなりました。

その結果、売上高は3,623百万円(前年同期比15.2%減)、営業利益は479百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

(CMS事業)

当該事業は、受託した他社製品を製造する事業ですが、製品については多岐にわたり、また顧客との守秘義務契約上から詳細な記述は省略しますが、開示可能な受託品名は、シリコンウェーハ加工、工作機械製造、装置洗浄などです。

シリコンウェーハ加工他の伸びにより増収となったものの、操業開始費用やSARS対策関連費用により、営業損失となりました。

その結果、売上高は3,458百万円(前年同期比100.8%増)、営業損失は221百万円(前年同期比45百万円減)となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

(日本)

売上高(セグメント間の内部売上高含む)は11,490百万円(前年同期比24.8%増)、営業利益は123百万円(前年同期比260百万円増)となりました。

(アジア)

売上高(セグメント間の内部売上高含む)は6,643百万円(前年同期比81.3%増)、営業利益は223百万円(前年同期比313百万円増)となりました。

(欧米)

売上高(セグメント間の内部売上高含む)は3,819百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益は203百万円(前年同期比37.4%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純損失が559百万円となりましたが、転換社債型新株予約権付社債の発行等により、前連結会計年度末に比べ311百万円増加し、当連結会計年度末には3,123百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失が559百万円(前連結会計年度比267百万円減)となりましたが、営業活動の結果得られた資金は、主に減価償却費等の資金を伴わない費用等により1,126百万円(前連結会計年度比1,447百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,229百万円(前連結会計年度比1,264百万円減)となりました。これは主に中国子会社での設備投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,366百万円(前連結会計年度比1,460百万円減)となりました。これは主にスイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債の発行によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
装置関連事業	6,653,684	113.0
電子デバイス事業	3,587,869	94.3
CMS事業	3,300,474	201.9
合計	13,542,027	119.6

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
装置関連事業	8,220,913	118.4	1,516,523	138.9
電子デバイス事業の内 受注生産品目	2,134,233	83.5	273,300	150.6
CMS事業	3,524,868	226.1	103,000	63.2

(注) 1. 電子デバイス事業のサーモジュールは見込み生産を行っております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
装置関連事業	7,921,820	115.6
電子デバイス事業	3,619,716	84.8
CMS事業	3,458,901	200.8
合計	15,000,439	116.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社の対処すべき課題は、当社が関連するエレクトロニクス産業における製品需給動向、設備投資動向の変動幅が大きいことにあります。特にエレクトロニクス製品の需要の低迷時に対処するため、製造コストのさらなる低減と国内製造拠点の合理化および中国での生産拡大を目指しております。あわせて欧米市場向けの販売を強化し、売上および収益の向上を図ります。

また、中国市場では今後エレクトロニクス製品の大きな成長があると認識しており、製造のほか販売戦略上も重要であると考えており、これに伴い、新製品の開発および戦略製品の投入、中国子会社への生産技術、生産管理および販売管理など人的な支援をさらに強化してまいります。一方、これまで投資を行なってまいりましたC M S事業および新規事業は、生産効率の向上により安定的な生産量を確保し、収益の向上と共に投下資金の回収に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は以下のとおりです。

(業績の変動)

「対処すべき課題」にも記載しているとおり、エレクトロニクス産業における製品需給、設備投資は変動が大きく、その動向に当社グループの業績は左右される傾向があります。

(製造拠点の集中)

当社グループは、製造拠点を概ね中国子会社に集中させているため、S A R S (新型肺炎)のような大規模な感染症の発生、自然災害、その他中国子会社の製造能力が損なわれるような事象が発生した場合、当社グループ全体の製品供給力が大きく減少することが予測されます。

(為替レート変動の業績への影響)

当社グループ各社の現地通貨以外での取引・債権債務は、為替レート変動の影響を受け、また、連結財務諸表作成に際し、在外連結子会社・在外持分法適用関連会社の財務諸表項目(現地通貨金額)を円換算するため為替レート変動の影響を受けます。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

研究開発につきましては、技術革新と市場環境変化の激しいコンピュータ業界および半導体製造装置業界において、各ユーザーとの情報交換・技術交流を通して今後の技術発展動向とユーザーニーズを先取りすることを重視し、研究開発をすすめております。

現在の研究開発は、当社の技術担当部門が中心となり、日本・米国・欧州・アジアの各拠点で進めております。当連結会計期間の研究開発費は188百万円であり、その主な成果は次のとおりであります。

装置関連事業

真空シール：

次世代の半導体製膜装置ALDで使用する磁性流体シールや 10^{-7} Pa台以下で安定した性能を発揮する超高真空用磁性流体シールの開発を進めています。

電子デバイス事業

コンピューターシール及び関連製品：

ハードディスク装置の更なる面記録密度向上ならびに静粛性のニーズに対応するためスピンドルモータ用磁性流体動圧軸受の性能改善を行い、情報家電向けハードディスク装置を対象とした顧客へ評価用サンプルを出荷するとともに、サーバー用ハードディスク装置向け磁性流体動圧軸受の開発も進めました。

また、磁性流体動圧軸受の特許を出願し、更には磁性流体動圧軸受の構造の優位性をオイル動圧軸受に適用し、その特許を出願しました。

磁性流体：

医療分析用途のための磁性粒子を開発いたしました。また、次世代の磁性流体に関する基礎研究に取り組むとともに、放熱を主目的とした光ピックアップ用磁性流体、磁性流体動圧軸受け用磁性流体の設計・開発を進めております。

サーモジュール：

半導体分野を始めとして、光学、民生、計測、医用、自動車分野への飛躍的な拡販に寄与すべく、各種モジュールの低コスト化、高性能化実現のため、材料開発、製品開発、用途開発に取り組んでおります。

なお、研究開発費については、セグメント別に表示することは困難であるため総額で表示しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

< 資産 >

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末と比べ655百万円増加し28,934百万円となりました。

これは主に、固定資産は減少しましたが、流動資産の受取手形及び売掛金が、下半期後半のCMS事業の売上増加に伴い増加したためであります。

< 負債 >

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比べ1,952百万円増加し16,355百万円となりました。

これは主に、スイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債を発行したことによります。

< 資本 >

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末と比べ1,269百万円減少し12,555百万円となりました。

これは主に、当期純損失、配当金の支払い、および円高の影響で為替換算調整勘定が資本の部の控除項目となったことによります。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要、(1)業績」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は2,136百万円で、中国子会社でのC M S事業のための生産設備の購入が主なものであり、装置関連事業に338百万円、電子デバイス事業に177百万円、C M S事業に1,614百万円、全社資産に5百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備又は業務内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	装置関連事業、電子デバイス事業、C M S事業、管理業務	販売及び管理業務	204,693	2,265	22,646	1,919,980 (510.32)	2,149,586	51
千葉テクニカルセンター (千葉県八日市場市)	装置関連事業、電子デバイス事業	製造及び研究開発	313,160	100,343	56,929	88,739 (6,270.11)	559,172	73

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. (株)フェローテック精密に貸与中の金額は含めず、(2) 国内子会社の(株)フェローテック精密に記載していません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
(株)フェローテック精密 (岩手県釜石市)	装置関連事業	製造設備	66,413	13,985	7,194	19,607 (5,612.48)	107,202	52
(株)フェローテッククオーツ (大阪市中央区)	装置関連事業	製造設備	262,427	90,590	22,689	80,835 (8,254.00)	456,543	94

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. (株)フェローテック精密の帳簿価額として記載している金額は、提出会社から賃借しているものを含まず。

(3)在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	工具器具 備品 (千円)	土地等 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
Ferrotec (USA) Corporation (米国ニューハンプ シャー州)	装置関連事業、電 子デバイス事業	製造設備	655,951	107,135	97,849	130,834 (22,080.55)	991,770	133
杭州大和熱磁電子有限公 司 (中国浙江省)	装置関連事業、電 子デバイス事業、 C M S 事業	製造設備	681,677	1,152,142	597,931	236,259 (89,099.27)	2,668,010	1,694
上海申和熱磁電子有限公 司 (中国上海市)	電子デバイス事 業、C M S 事業	製造設備	910,153	1,852,788	148,037	147,654 (41,890.00)	3,058,634	773

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 杭州大和熱磁電子有限公司の土地等に記載した金額は、国から建物及び土地を賃借し、賃借料を全額支払い済みで投資その他の資産「その他」に計上しているものと、土地使用権の残高で無形固定資産の「その他」に計上しているものの合計であります。

3. 上海申和熱磁電子有限公司の土地等に記載した金額は、土地使用権の残高で無形固定資産の「その他」に計上しています。

(4)リースによる設備

提出会社及び国内子会社は、リースによる設備があり、主要なリースによる設備は、次のとおりであります。

	期末残高相当額(千円)
機械装置及び運搬具	73,397
工具器具備品	26,735
その他(主にソフトウェア)	58,096

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、1,800百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成16年3月末計画 金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
装置関連事業	500	増産	自己資金及び借入金
電子デバイス事業	600	同上	同上
C M S 事業	700	同上	同上
合計	1,800	-	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	33,620,000
計	33,620,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	17,251,325	17,356,550	日本証券業協会	-
計	17,251,325	17,356,550	-	-

(注)提出日現在の発行数には、平成16年6月1日以降の新株予約権等の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権、新株予約権付社債及びその他提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。
平成11年6月24日開催の定時株主総会決議に基づくもの

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	75,000	75,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1 1,921	(注)1 1,921
新株予約権の行使期間	平成11.9.2~平成16.9.1	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,921 資本組入額 961	発行価格 1,921 資本組入額 961
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他処分は認めない。	同左

(注)1. 発行価額

権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換、新株引受権証券及び商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く）するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、権利付与日以降株式の分割または併合が行われる場合、発行価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

2. 権利行使についての条件

- (1) 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することはできない。
- (2) 新株引受権に関するその他の細目については、当社第19期株主総会の特別決議および平成11年8月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。

平成12年6月23日開催の定時株主総会決議に基づくもの

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	572,000	572,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1 1,715	(注)1 1,715
新株予約権の行使期間	平成12.6.26~平成17.6.23	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,715	発行価格 1,715
	資本組入額 858	資本組入額 858
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他処分は認めない。	同左

(注)1. 発行価額

権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券および商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、発行価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、権利付与日以降、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、発行価額について当社は必要と認める調整を行う。

2. 権利行使についての条件

- (1) 権利を付与された者は、当社の取締役の地位を失った後も、後記(6)に掲げる権利付与契約に定めるところにより権利を行使することができる。
- (2) 権利を付与された者は、当社の従業員たる地位を失った後は、権利を行使することができない。ただし、地位喪失後、当社および当社子会社に在任・在籍(顧問・嘱託を含むがこれに限らない)している場合を除く。
- (3) 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
- (4) 権利付与日以降、当社が株式交換または株式移転を行う場合、その他調整の必要が生じた場合は、合理的な範囲で新株引受権の目的たる株式の数、新株発行価額、権利行使期間その他について必要と認められる調整を行い、また権利行使を制限し、未行使の権利を失効させることができる。
- (5) 権利行使に関するその他の細目については、当社第20期株主総会および取締役会の決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月21日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,849	1,847
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	184,900	184,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 1,451	(注) 1,451
新株予約権の行使期間	平成14.6.24~平成19.6.23	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,451 資本組入額 726	発行価格 1,451 資本組入額 726
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他処分は認めない。	同左

(注) 発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使ならびに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく新株引受権証券および商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

平成15年6月24日開催の定時株主総会決議に基づくもの

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,950	3,950
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	395,000	395,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 890	(注) 890
新株予約権の行使期間	平成15.6.25～平成20.6.24	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 890 資本組入額 445	発行価格 890 資本組入額 445
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使ならびに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく新株引受権証券および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

新株予約権付社債は、次のとおりであります。

転換社債型新株予約権付社債

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
転換社債型新株予約権付社債の残高(千円)	1,870,150	1,776,643
新株予約権の数(個)	460	437
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,104,500	1,999,275
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 900	(注) 900
新株予約権の行使期間	平成16.4.1~平成20.3.17 (スイス時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 900 資本組入額 450	発行価格 900 資本組入額 450
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡に関する制限無し。	同左

(注)(1)(i)各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当りの額(転換価額)は当初900円とする。

()転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times \text{1株当り払込金額又は譲渡価額}}{\text{1株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

(なお、「既発行株式数」には当社が自己株式として有する当社普通株式は含まれない。)

また、転換価額は、株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。但し、当社のストック・オプション・プランその他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行われぬ。

(2)固定為替換算レートは、当初、1スイス・フラン=82.35円とする。

(3)転換価額及び固定為替換算レートの修正

(i)平成16年12月8日及び平成17年12月8日(いずれも日本時間とし、以下それぞれ「決定日」という。)まで(当日を含む。)の日本証券業協会が公表した当社普通株式の普通取引の最終価格がある各5連続取引日の当該最終価格の平均値(当社普通株式が日本国内の証券取引所に上場されている場合は、当該証券取引所又は主たる証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値がある各5連続取引日の当該終値の平均値)の1円未満を切り上げた金額(以下「決定日価額」という。)を当該決定日の午前11時(日本時間)に提示される株式会社東京三菱銀行のスイス・フラン対顧客電信売相場による換算レート(以下「決定日換算レート」という。)によりスイス・フランに換算した金額(100分の1スイス・フラン未満を切り捨てる。)が、当該決定日に有効な転換価額を当該決定日に有効な固定為替換算レートによりスイス・フランに換算した金額(100分の1スイス・フラン未満を切り捨てる。)を下回る場合には、転換価額及び固定為替換算レートは、第1回の決定日に係る修正については平成16年12月22日、第2回の決定日に係る修正については平成17年12月22日(いずれも日本時間とし、以下それぞれ「効力発生日」という。)以降、それぞれの回について次のとおり修正される。但し、下記又は の場合の固定為替換算レート又は転換価額の修正は、修正後に本新株予約権付社債券1枚に付された本新株予約権の行使により発行される株式数(1株未満を含む。)の修正前に本新株予約権付社債券1枚に付された本新株予約権の行使により発行される株式数(下記(4)()を適用せず、1株未満を含む。)に対する比率(以下「増加倍率」という。)が、下記(4)()記載の比率(以下「基準比率」という。)を超えない範囲で行う。

決定日価額が決定日に有効な転換価額に等しいか又はこれを上回る場合
 固定為替換算レートは次の算式により得られる換算レート（1銭未満を切り捨てる。）に修正される。この場合、転換価額は修正されない。

$$\text{修正後の固定為替換算レート} = \frac{\text{決定日換算レート} \times \text{決定日に有効な転換価額}}{\text{決定日価額}}$$

決定日換算レートが決定日に有効な固定為替換算レートに等しいか又は円高である場合
 転換価額は次の算式により得られる金額（1円未満を切り上げる。）に修正される。この場合、固定為替換算レートは修正されない。

$$\text{修正後の転換価額} = \frac{\text{決定日価額} \times \text{決定日に有効な固定為替換算レート}}{\text{決定日換算レート}}$$

決定日価額が決定日に有効な転換価額を下回り、かつ決定日換算レートが決定日に有効な固定為替換算レートより円安である場合

決定日価額を修正後の転換価額とし、決定日換算レートを修正後の固定為替換算レートとして計算した増加比率が基準比率を超えない場合は、転換価額は決定日価額に、固定為替換算レートは決定日換算レートに修正される。当該増加比率が基準比率を超える場合で、決定日価額が当該決定日に有効な転換価額を基準比率で除した金額に等しいか又はこれを下回るときは、転換価額は当該決定日に有効な転換価額を基準比率で除した金額（1円未満を切り上げる。）に修正され、固定為替換算レートは修正されない。当該増加比率が基準比率を超える場合で、決定日価額が当該決定日に有効な転換価額を基準比率で除した金額を上回るときは、転換価額は当該決定日価額に、固定為替換算レートは増加比率が基準比率に等しくなる換算レート（1スイス・フラン当りの円貨額とし、1銭未満を切り捨てる。）に修正される。

- () 決定日（当日を含まない。）から当該決定日に対応する効力発生日（当日を含む。）までの間に上記(2)（ ）に従い転換価額が調整される場合には、上記(4)（ ）による修正が決定日に効力を生じたものとみなして、修正後の転換価額について当該調整を行い算出された額を当該効力発生日以降に有効な転換価額とする。
- () 基準比率 基準比率は1.22とする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日 (注)1	3,570,528	12,670,528	2,379,174	3,692,849	2,379,542	4,280,161
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注)2	191,759	12,862,287	58,541	3,751,391	59,423	4,339,584
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)3	4,386,038	17,248,325	2,070,942	5,822,333	2,119,238	6,458,823
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)4	3,000	17,251,325	2,574	5,824,907	2,571	6,461,394
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)5	-	17,251,325	-	5,824,907	1,929,852	4,531,542

(注)1 . 2002年9月30日満期ゼロクーポンユーロ円建転換社債の転換

発行株数 1,500,000株 資本組入額 500円 転換価格 1,000円
有償一般募集

発行株数 2,000,000株 資本組入額 801円 発行価額 1,602円

第5回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行株数 45,000株 資本組入額 215円 発行価格 430円

第6回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行株数 25,528株 資本組入額 686円 発行価格 1,371円

2 . 第5回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行株数 155,000株 資本組入額 215円 発行価格 430円

第6回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行株数 36,759株 資本組入額 686円 発行価格 1,371円

3 . 第6回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行株数 88,838株 資本組入額 686円 発行価格 1,371円

第三者割当

割当先 三井物産(株)、(株)小松製作所

発行株数 4,020,000株 資本組入額 500円 発行価格 1,000円

(株)テクノシリコン(現、(株)フェローテックシリコン)との株式交換(交換比率 1:192.5)

発行株数 277,200株 資本金増加額 0円 資本準備金増加額 34,307千円

4 . 平成12年6月23日開催の定時株主総会決議に基づく新株引受権の権利行使

発行株数 3,000株 資本金組入額 858円 発行価格 1,715円

5 . 商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

6 . 平成16年4月1日より平成16年5月31日までの間に、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により、発行済株式総数が105千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ46,753千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	14	12	48	18	3	4,850	4,942	-
所有株式数(単元)	-	34,756	752	64,527	6,053	51	66,424	172,512	125
所有株式数の割合(%)	-	20.15	0.44	37.40	3.51	0.03	38.50	100.00	-

(注) 1. 自己株式240,119株は、「個人その他」に2,401単元及び「単元未満株式の状況」に19株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、72単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	2,800	16.23
(株)小松製作所	東京都港区赤坂2丁目3番6号	1,820	10.55
(株)クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	1,200	6.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	883	5.12
山村 章	東京都港区赤坂8丁目11番11号	803	4.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	576	3.34
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	420	2.43
バンク オブ ニューヨーク ーロッパ リミテッド ルク センブルグ 131800 (常任代理人:(株)みずほコーポ レート銀行兜町証券業務部)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERB ERG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	411	2.38
住友信託銀行(株)	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	400	2.32
(株)北日本銀行	岩手県盛岡市中央通1丁目6番7号	205	1.19
計	-	9,519	55.18

(注) 1. 当社は、自己株式240,119株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主から除外しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 883千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 576千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 240,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,011,100	170,111	-
単元未満株式	普通株式 125	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,251,325	-	-
総株主の議決権	-	170,111	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,200株(議決権の数72個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)フェローテック	東京都中央区京橋一丁目4番14号	240,100	-	240,100	1.4
計	-	240,100	-	240,100	1.4

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権方式による方法、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき特に有利な条件をもって新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権方式によるもの
平成11年6月24日開催の定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成11年6月24日
付与対象者の区分及び人数	(注)取締役4名 従業員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注)当初付与時の区分及び人数を記載しております。

平成12年6月23日開催の定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成12年6月23日
付与対象者の区分及び人数	(注)取締役4名 従業員41名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注)当初付与時の区分及び人数を記載しております。

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき特に有利な条件をもって新株予約権を発行する方法によるもの

平成14年6月21日開催の定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成14年6月21日
付与対象者の区分及び人数	(注) 当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社使用人 154名 当社顧問 1名 子会社取締役 10名 子会社使用人 210名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 当初付与時の区分及び人数を記載しております。

平成15年6月24日開催の定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成15年6月24日
付与対象者の区分及び人数	(注) 当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社使用人 72名 当社顧問 1名 子会社取締役 8名 子会社使用人 32名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 当初付与時の区分及び人数を記載しております。

平成16年6月25日開催の定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社および当社子会社の取締役、監査役、使用人（従業員、嘱託および契約社員を含む）、および顧問人数は取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	500,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）
新株予約権の行使期間	平成16年9月1日から平成21年8月31日まで
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

（注） 各新株予約権の行使時の払込金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「払込価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

払込価額は、発行日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）の日本証券業協会が公表する当社普通株式の普通取引の最終価格（以下、「最終価格」という。）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）、又は発行日の最終価格（当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格）のいずれか高い金額とする。

なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使および「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月24日決議)	600,000	500,000,000
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授権株式の総数及び価額の総額	600,000	500,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

- (注) 1. 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は3.5%であります。
2. 前定時株主総会において自己株式の取得枠を設定いたしましたが、その後の経営環境、財務および資金の状況等を勘案した結果、自己株式の取得に至りませんでした。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月25日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	240,144

- (注) 「保有自己株式数」の欄には、単元未満株式の買取りによる自己株式が含まれております。なお、当該株式には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

【定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考えており、将来の事業展開に備え内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、安定的な利益配分の継続を基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開等を勘案し、なおかつ安定的な配当を維持するため、1株につき8円とさせて頂きました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	2,870	2,900	2,930	2,300	1,260
最低(円)	1,020	1,110	880	550	411

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	1,260	940	835	900	868	958
最低(円)	730	750	628	775	765	816

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		山村 章	昭和19年4月1日生	昭和44年7月 ケンブリッジ・サーミオニックス社入社 昭和54年12月 フェローフルイデックス社(現、(株)フェローテック(U S A)コーポレーション)入社 昭和55年9月 当社代表取締役社長(現任) 平成6年6月 杭州大和熱磁電子有限公司 董事長(現任) 平成7年5月 上海申和熱磁電子有限公司 董事長(現任) 平成15年2月 フェローテック(U S A)コーポレーション最高経営責任者(現任)	803
取締役		賀 賢漢	昭和32年10月14日生	平成5年4月 当社入社 平成5年11月 杭州大和熱磁電子有限公司 總經理(現任) 平成8年6月 同公司董事 平成10年3月 同公司副董事長(現任) 平成10年3月 上海申和熱磁電子有限公司 副董事長總經理(現任) 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成13年7月 当社常務執行役員 平成13年7月 当社生産本部長 平成15年2月 上海博力導國際貿易有限公司董事長(現任)	8
取締役	シリコン事業部長	福井 徹	昭和16年8月23日生	昭和40年4月 三井物産(株)入社 平成8年5月 (株)ノキア・モバイル・フォン・ジャパン(現(株)ノキア・モバイル・コミュニケーション)取締役 平成12年8月 当社入社社長補佐 平成12年9月 当社常務執行役員 平成13年4月 当社経営管理本部長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成14年1月 当社事業本部長 平成14年9月 ダイヤセルテック(株)代表取締役専務取締役 平成14年11月 (株)フェローテックシリコン代表取締役社長(現任) 平成16年4月 シリコン事業部長(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		橋 誠	昭和14年6月2日生	昭和40年4月 日本電気(株)入社 昭和62年7月 同社生産自動化開発本部長 昭和63年7月 同社生産技術開発本部長 平成3年7月 同社支配人 平成7年6月 東洋通信機(株)取締役資材部長 平成8年6月 同社取締役中央研究所長 平成12年6月 同社常勤監査役 平成16年6月 同社監査役(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	-
取締役		濱本 浩志	昭和16年11月5日生	昭和39年3月 (株)安川電機製作所入社 平成8年6月 (株)安川電機取締役生産本部長 平成13年6月 同社常務取締役業務改革推進本部長兼環境保護推進室長 平成15年6月 西部電気(株)監査役 平成16年6月 当社取締役(現任)	-
取締役	社長補佐	谷津 信行	昭和32年8月30日生	昭和56年4月 三井物産(株)入社 昭和61年12月 サンダーバード国際経営大学院修士号(M I M)取得 平成7年6月 ハーバード大学経営大学院修士号(M B A)取得 平成14年4月 同社機械・情報グループエレクトロニクス事業本部戦略企画室長 平成16年4月 当社社長補佐(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	-
取締役		椿 勲	昭和23年1月25日生	昭和53年9月 公認会計士登録 昭和61年9月 監査法人サンワ事務所(現監査法人トーマツ)社員 平成5年5月 同法人代表社員 平成9年1月 椿 勲公認会計士事務所代表(現任) 平成9年6月 当社監査役 平成11年6月 当社取締役(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		松井 宏之	昭和15年10月26日生	昭和39年4月 久保田鉄工(株)(現、(株)クボタ)入社 平成4年3月 当社監査役 平成7年3月 (株)クボタ監査役室部長 平成10年4月 大嶽(株)代表取締役 平成12年6月 当社監査役 平成12年11月 当社常勤監査役(現任)	1
監査役		中元 紘一郎	昭和14年5月11日生	昭和42年4月 弁護士登録 アンダーソン・毛利・ラビ ノウィッツ法律事務所アソ シエイト 昭和48年1月 アンダーソン・毛利・ラビ ノウィッツ法律事務所 (現、アンダーソン・毛利 法律事務所)パートナー (現任) 平成11年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		木下 隆博	昭和26年10月28日生	昭和50年4月 (株)小松製作所入社 平成5年5月 コマツブラジル(有)取締役 平成10年6月 小松山推工程机械有限公司 副総経理 平成14年6月 (株)小松製作所監査室長(現 任) 平成14年6月 当社監査役(現任)	-
計					817

(注) 監査役松井宏之氏、中元紘一郎氏および木下隆博氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の意思決定、監督、業務執行の分担を明確化し、迅速かつ公正な経営を行なうことを基本方針として、コーポレート・ガバナンスの充実を目指しております。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役設置会社であり、取締役会は取締役6名で構成され、月一回の定時取締役会開催に加え、重要案件が生じたときは、臨時取締役会を都度開催しており、業務執行につきましては執行役員制度を導入しております。

監査役会は、社外監査役3名で構成され、取締役会において積極的に意見を述べるとともに取締役の業務執行に厳正に対処しております。

また、当社では、社長直属の組織として内部監査室を設置して、当社および当社グループ各社の業務監査を行っており法令および内部規程を厳守させる機能を有しております。

(2) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

当社は、当社取締役、執行役員および当社子会社代表者により構成される経営戦略委員会を設置し、業務執行上の基本方針その他重要事項を討議すると同時に、内部および当社グループの管理体制の充実を図っております。

(3) 役員報酬の内容

取締役報酬は、平成13年6月22日開催の、第21期定時株主総会で決議された300百万円（年額）を限度額としております。当事業年度において取締役に支払われた報酬の総額は109百万円であります。

監査役報酬は、平成8年6月26日開催の、第16期定時株主総会で決議された40百万円（年額）を限度額としております。当事業年度において監査役に支払われた報酬の総額は10百万円であります。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は監査証明に係る報酬19百万円であります。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第23期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第24期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第23期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び第24期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		2,860,432		3,123,532	
2. 受取手形及び売掛金		3,444,918		4,298,715	
3. たな卸資産		2,971,153		2,791,211	
4. 繰延税金資産		108,270		113,596	
5. その他		1,266,366		1,789,459	
6. 貸倒引当金		108,061		140,366	
流動資産合計		10,543,080	37.3	11,976,148	41.4
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物	2	5,150,724		4,344,097	
減価償却累計額		1,519,175	3,631,548	1,109,280	3,234,817
2. 機械装置及び運搬具		4,342,412		5,225,905	
減価償却累計額		1,708,365	2,634,047	1,780,290	3,445,614
3. 工具器具備品		2,988,353		2,619,619	
減価償却累計額		1,789,367	1,198,985	1,655,768	963,851
4. 土地	2		2,673,349		2,602,123
5. 建設仮勘定			1,057,438		375,822
有形固定資産合計			11,195,370		10,622,228
(2)無形固定資産					
1. 営業権			1,928,806		1,715,967
2. 連結調整勘定			488,454		409,980
3. その他	2		562,966		518,474
無形固定資産合計			2,980,228	10.5	2,644,422
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1		1,273,511		1,643,236
2. 長期貸付金			389,924		48,649
3. 繰延税金資産			646,247		381,272
4. その他	1		1,271,901		1,641,475
5. 貸倒引当金			21,050		22,446
投資その他の資産合計			3,560,534	12.6	3,692,188
固定資産合計			17,736,133	62.7	16,958,839
資産合計			28,279,213	100.0	28,934,988

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,053,287		1,889,214	
2. 短期借入金	2	3,363,439		3,197,265	
3. 一年内返済予定長期借入金	2	2,159,249		2,401,786	
4. 未払法人税等		132,997		52,801	
5. 賞与引当金		127,710		107,394	
6. その他		1,788,179		1,605,505	
流動負債合計		8,624,864	30.5	9,253,967	32.0
固定負債					
1. 転換社債型新株予約権付社債		-		1,870,150	
2. 社債		599,500		-	
3. 長期借入金	2	4,933,809		5,053,481	
4. 退職給付引当金		51,753		26,609	
5. 役員退職慰労引当金		95,700		105,600	
6. 繰延税金負債		-		377	
7. その他		97,625		45,104	
固定負債合計		5,778,388	20.4	7,101,323	24.5
負債合計		14,403,252	50.9	16,355,291	56.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		51,627	0.2	24,479	0.1
(資本の部)					
資本金	4	5,824,907	20.6	5,824,907	20.1
資本剰余金		6,700,406	23.7	6,700,406	23.2
利益剰余金		1,075,557	3.8	293,249	1.0
その他有価証券評価差額金		76,419	0.3	210,429	0.7
為替換算調整勘定		399,485	1.4	313,692	1.1
自己株式	5	99,605	0.3	160,082	0.6
資本合計		13,824,332	48.9	12,555,217	43.4
負債、少数株主持分及び資本合計		28,279,213	100.0	28,934,988	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			12,845,187	100.0		15,000,439	100.0
売上原価	2		8,200,834	63.8		10,218,908	68.1
売上総利益			4,644,352	36.2		4,781,531	31.9
販売費及び一般管理費	1,2		4,533,036	35.3		4,166,435	27.8
営業利益			111,316	0.9		615,095	4.1
営業外収益							
1. 受取利息		61,552			45,621		
2. 受取配当金		2,461			5,309		
3. 賃貸収入		52,829			34,838		
4. その他		49,681	166,524	1.3	93,305	179,074	1.2
営業外費用							
1. 支払利息		272,960			292,743		
2. たな卸資産処分損		49,353			-		
3. 出資金評価損		73,277			-		
4. 持分法による投資損失		53,705			128,993		
5. 為替差損		339,129			317,567		
6. その他		115,973	904,399	7.1	232,846	972,150	6.5
経常損失			626,559	4.9		177,980	1.2
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	113,290			5,203		
2. 投資有価証券売却益		-			92,685		
3. 関係会社整理損失引当 金戻入益		33,388			-		
4. その他		15,631	162,311	1.3	5,231	103,120	0.7
特別損失							
1. 固定資産処分損	4	49,190			73,467		
2. 投資有価証券評価損		245,970			187,839		
3. 工場閉鎖費用		-			168,107		
4. 特別退職金		23,237			20,869		
5. その他		44,416	362,814	2.8	34,498	484,782	3.2
税金等調整前当期純損失			827,062	6.4		559,642	3.7
法人税、住民税及び事業税		118,476			24,125		
法人税等調整額		41,258	77,218	0.6	61,393	85,518	0.6
少数株主利益又は少数株主損失()			5,141	0.0		72	0.0
当期純損失			899,140	7.0		645,234	4.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					6,700,406
資本準備金期首残高		6,697,835	6,697,835		
資本剰余金増加高					
増資による新株式の発行		2,571	2,571	-	-
資本剰余金期末残高			6,700,406		6,700,406
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,170,498		1,075,557
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		899,140		645,234	
2. 連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高		11,724		-	
3. 配当金		172,482		137,073	
4. その他		11,593	1,094,940	-	782,308
利益剰余金期末残高			1,075,557		293,249

(注) 利益剰余金減少高の「その他」は、中国子会社における財務管理規定第37条に基づく従業員奨励および福利基金繰入額であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失()		827,062	559,642
減価償却費		1,101,705	1,180,088
連結調整勘定償却額		114,823	115,936
退職給付引当金の増減額(減少:)		22,811	25,144
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		9,900	9,900
賞与引当金の増減額(減少:)		9,057	16,162
貸倒引当金の増減額(減少:)		251,496	37,320
受取利息及び受取配当金		64,013	50,931
支払利息		272,960	292,743
新株発行費		161	-
社債発行費		-	25,361
為替差損		11,894	102,292
持分法による投資損失		53,705	128,993
出資金評価損		73,277	68,218
有形固定資産売却益		113,290	5,203
有形固定資産処分損		49,190	73,467
工場閉鎖費用		-	168,107
投資有価証券売却損益		-	90,685
投資有価証券評価損		245,970	187,839
売上債権の増減額(増加:)		38,022	967,636
たな卸資産の増減額(増加:)		309,377	56,155
その他資産の増減額(増加:)		248,980	43,057
仕入債務の増減額(減少:)		138,397	904,966
その他負債の増減額(減少:)		65,171	102,804
その他		-	559
小計		14,311	1,490,682
利息及び配当金の受取額		57,822	44,220
利息の支払額		271,535	294,404
法人税等の支払額		93,362	114,329
営業活動によるキャッシュ・フロー		321,386	1,126,169

		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額		48,427	43,270
有形固定資産の取得による支出		2,372,957	1,632,888
有形固定資産の売却による収入		477,377	34,078
営業譲受による支出	2	215,091	-
投資有価証券の取得による支出		180,270	295,750
投資有価証券の売却による収入		-	200,530
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3	-	17,430
連結子会社株式の追加取得による支出		237,069	58,937
関連会社株式の取得による支出		245,815	9,850
貸付けによる支出		380,820	279,610
貸付金の回収による収入		2,708	950
その他投資活動による収入		35,751	69,990
その他投資活動による支出		329,400	318,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,494,016	2,229,362
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少：)		1,846,748	19,422
長期借入れによる収入		3,033,815	2,815,900
長期借入金の返済による支出		1,784,833	2,542,941
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入		-	1,844,788
社債の償還による支出		-	535,650
株式の発行による収入		5,068	-
連結子会社の第三者割当増資による収入		-	2,736
自己株式の取得による支出		99,476	60,477
配当金の支払額		172,148	137,218
少数株主への配当金の支払額		2,145	916
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,827,027	1,366,799
現金及び現金同等物に係る換算差額		142,819	47,921
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		845,556	311,528
現金及び現金同等物の期首残高		3,657,192	2,812,004
連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加高		368	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,812,004	3,123,532

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 10社 (主要な連結子会社の名称) 杭州大和熱磁電子有限公司(中国) 上海申和熱磁電子有限公司(中国) 杭州日磁科技工業園産業開発有限公司(中国) Ferrotec (USA) Corporation(米国) FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD (シンガポール) ㈱フェローテック精密(日本) ㈱フェローテッククオーツ(日本) ㈱フェローテックシリコン(日本) Ferrotec Investments, LLC(米国) Ferrotec GmbH(ドイツ) 上記のうち杭州日磁科技工業園産業開発有限公司については、当連結会計年度に新たに設立したため、Ferrotec Investments, LLC、Ferrotec GmbH については、重要性が増加したため連結の範囲に含めております。 なお、当連結会計期間に㈱フェローテック精密と㈱フェローコムは合併し社名を㈱フェローテック精密とし、㈱テクノシリコンは㈱フェローテックシリコンに社名を変更しております。 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社の名称) Ferro Technology(U.S.A)Inc.(米国) Ferrotec Engineering SRL(ルーマニア) なお、当連結会計年度中に非連結子会社であった㈱フェローテック精工は清算し、Ferrotec Engineering SRL は新たに設立しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 11社 (主要な連結子会社の名称) 杭州大和熱磁電子有限公司(中国) 上海申和熱磁電子有限公司(中国) 杭州日磁科技工業園産業開発有限公司(中国) Ferrotec (USA) Corporation(米国) FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD (シンガポール) ㈱フェローテック精密(日本) ㈱フェローテッククオーツ(日本) ㈱フェローテックシリコン(日本) アリオンテック㈱(日本) Ferrotec Investments, LLC(米国) Ferrotec GmbH(ドイツ) 上記のうちアリオンテック㈱については、当連結会計年度に取得したため連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社の名称) Ferro Technology(U.S.A)Inc.(米国) Ferrotec Engineering SRL(ルーマニア) 上海博力導国際貿易有限公司(中国) 上海普林客国際貿易有限公司(中国) 上記のうち上海博力導国際貿易有限公司、上海普林客国際貿易有限公司は、当連結会計年度に設立しました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金は、いずれも小規模であり、4社全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(持分法を適用した関連会社の数 1社) ダイヤセルテック(株)(日本) ダイヤセルテック(株)は、当連結会計年度に新たに設立したため持分法を適用しております。</p> <p>(主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称) Ferro Technology (U.S.A) Inc (米国) Ferrotec Engineering SRL (ルーマニア) 上海庄田国際貿易有限公司(中国) なお、当連結会計年度中に Ferrotec Engineering SRL は新たに設立し、上海庄田国際貿易有限公司は新たに取得しております。</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社 2社及び関連会社 1社の連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(持分法を適用した関連会社の数 2社) ダイヤセルテック(株)(日本) 杭州菱日科技有限公司(中国) 上記のうち杭州菱日科技有限公司は、当連結会計年度に設立したため持分法を適用しております。</p> <p>(主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称) Ferro Technology (U.S.A) Inc (米国) Ferrotec Engineering SRL (ルーマニア) 上海庄田国際貿易有限公司(中国) 上海博力導国際貿易有限公司(中国) 上海普林客国際貿易有限公司(中国) 上記のうち上海博力導国際貿易有限公司、上海普林客国際貿易有限公司は、当連結会計年度に設立しました。</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社 4社及び関連会社 1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響は軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は12月31日であり連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちアリオンテック(株)の決算日は4月30日であり、12月31日現在で仮決算を実施し連結しており、それ以外の連結子会社の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 親会社、国内子会社および中国子会社 移動平均法に基づく原価法 米国子会社およびシンガポール子会社 先入先出法に基づく原価法 有形固定資産 親会社および国内連結子会社 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。） 在外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 20～47年 機械装置及び運搬具 10年 無形固定資産 親会社および国内連結子会社 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 在外連結子会社 所在地国の会計基準に基づく定額法（会計方針の変更） 米国連結子会社の営業権につきましては、従来、定額法により償却しておりましたが、当連結会計年度より米国財務会計基準審議会基準書 142号「営業権及びその他の無形固定資産」により処理しており、当該営業権については償却を行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っておりますが、判定の結果、当連結会計年度においては減損を行っておりません。同基準書を適用したことにより、従来の方法と比べ「販売費及び一般管理費」が52,538千円少なく計上された結果、経常損失及び税金等調整前当期純損失が52,538千円少なく計上されております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>たな卸資産 親会社、国内子会社および中国子会社 同左 米国子会社およびシンガポール子会社 同左 有形固定資産 親会社および国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左 同左 無形固定資産 親会社および国内連結子会社 同左 在外連結子会社 所在地国の会計基準に基づく定額法 ただし、米国連結子会社の営業権につきましては、米国財務会計基準審議会基準書 142号「営業権及びその他の無形固定資産」により処理しており、当該営業権については償却を行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っておりますが、判定の結果、当連結会計年度においては減損を行っておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
(3)重要な引当金の計上基準	<p>長期前払費用 親会社および国内連結子会社 定額法 在外連結子会社 所在地国の会計基準に基づく定額 法 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、原則として一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可 能性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充当するため、 賞与支給見込額の当連結会計年度負 担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 親会社および国内連結子会社は従業 員の退職給付に備えるため、当連結 会計年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき、当連 結会計期間に発生していると認めら れる額を計上しております。(在外連 結子会社は該当ありません)</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社および国内連結子会社は役員 について、退職慰労金の支給に備え るため社内規による期末必要額の 100%を計上しております。(在外連 結子会社は該当ありません)</p>	<p>長期前払費用 親会社および国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左</p>	
	(4)重要な外貨建の資産又は 負債の本邦通貨への換算 の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は 損益として処理しております。なお、在 外連結子会社等の資産及び負債、収益及 び費用は、決算日の直物為替相場により 円貨に換算し、換算差額は少数株主持分 及び資本の部における為替換算調整勘定 に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
	(5)重要なリース取引の処理 方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件 の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっており、在外連 結子会社については、主として通常の売 買取引に準じた会計処理によっておりま す。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっており、通貨オプションについては振当処理の要件を満たしておりますので振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ対象 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>b.ヘッジ手段 通貨オプション ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループでは、社内規定に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しており、通貨オプションについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。同会計基準の適用に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>消費税の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>1株当たり情報</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準の適用による影響はありません。</p>	
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、平成11年3月31日以前に取得した子会社については5年間、平成11年4月1日以後に取得した子会社については、発生年度からその効果の発現する期間の見積りが可能なものについては、その見積り年数で、その他のものについては20年間の均等償却を行っております。</p>	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(連結損益計算書) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「たな卸資産処分損」(当連結会計年度42,048千円)及び「出資金評価損」(当連結会計年度68,218千円)は、営業外費用の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係るもの 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 192,110千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 696,196千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 2,471,139千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産の「その他」 263,626千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 3,430,963千円</p> <p>担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 282,854千円</p> <p style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金 507,073千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,325,299千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 2,115,226千円</p> <p>3. 受取手形割引高 176,252千円</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式17,251,325株であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式117,119株であります。</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係るもの 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 72,967千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資その他の資産の「その他」(出資金) 16,000千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 663,404千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 2,291,139千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産の「その他」 235,552千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 3,190,097千円</p> <p>担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 135,599千円</p> <p style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金 386,761千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,298,878千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 1,821,239千円</p> <p>3. 受取手形割引高 232,240千円</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式17,251,325株であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式240,119株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
<p>1. 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table><tr><td>給与手当</td><td>1,472,518千円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>64,230千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9,900千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>89,800千円</td></tr></table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">351,502千円</p> <p>3. 土地売却益110,278千円他であります。</p> <p>4. 建物処分損40,098千円他であります。</p>	給与手当	1,472,518千円	賞与引当金繰入額	64,230千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,900千円	貸倒引当金繰入額	89,800千円	<p>1. 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table><tr><td>給与手当</td><td>1,423,564千円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>66,810千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9,900千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>33,115千円</td></tr></table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">188,203千円</p> <p>3. 建物売却益2,110千円及び機械装置売却益1,713千円他であります。</p> <p>4. 建物処分損5,198千円及び機械装置処分損57,027千円他であります。</p>	給与手当	1,423,564千円	賞与引当金繰入額	66,810千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,900千円	貸倒引当金繰入額	33,115千円
給与手当	1,472,518千円																
賞与引当金繰入額	64,230千円																
役員退職慰労引当金繰入額	9,900千円																
貸倒引当金繰入額	89,800千円																
給与手当	1,423,564千円																
賞与引当金繰入額	66,810千円																
役員退職慰労引当金繰入額	9,900千円																
貸倒引当金繰入額	33,115千円																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の「現金及び預金」との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,860,432千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">48,427千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,812,004千円</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">86,145千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">128,945千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">215,091千円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	現金及び預金勘定	2,860,432千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	48,427千円	現金及び現金同等物	2,812,004千円	流動資産	86,145千円	固定資産	128,945千円	資産合計	215,091千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の「現金及び預金」とは、同額であります。</p> <p>2.</p> <p>3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにアリオンテック(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">176,790千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">165,882千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">23,922千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">174,912千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">129,130千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">21,633千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">40,920千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">58,350千円</td> </tr> <tr> <td>取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">17,430千円</td> </tr> </table>	流動資産	176,790千円	固定資産	165,882千円	連結調整勘定	23,922千円	流動負債	174,912千円	固定負債	129,130千円	少数株主持分	21,633千円	株式の取得価額	40,920千円	現金及び現金同等物	58,350千円	取得による収入	17,430千円
現金及び預金勘定	2,860,432千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	48,427千円																														
現金及び現金同等物	2,812,004千円																														
流動資産	86,145千円																														
固定資産	128,945千円																														
資産合計	215,091千円																														
流動資産	176,790千円																														
固定資産	165,882千円																														
連結調整勘定	23,922千円																														
流動負債	174,912千円																														
固定負債	129,130千円																														
少数株主持分	21,633千円																														
株式の取得価額	40,920千円																														
現金及び現金同等物	58,350千円																														
取得による収入	17,430千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	321,594	183,992	137,601	機械装置及び運搬具	220,576	147,179	73,397
工具器具備品	42,027	23,058	18,969	工具器具備品	40,662	13,926	26,735
その他	74,162	18,116	56,045	その他	79,452	21,355	58,096
合計	437,784	225,167	212,616	合計	340,691	182,461	158,229
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			72,025千円	1年内			51,582千円
1年超			146,883千円	1年超			110,646千円
合計			218,909千円	合計			162,229千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			100,052千円	支払リース料			81,990千円
減価償却費相当額			90,074千円	減価償却費相当額			75,306千円
支払利息相当額			7,958千円	支払利息相当額			5,482千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度末 (平成15年3月31日)			当連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	1,319	2,546	1,226	368,875	685,479	316,603
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	10,000	10,000	0	209,654	260,875	51,220
	小計	11,319	12,546	1,227	578,530	946,354	367,823
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	481,267	248,607	232,660	156,107	128,065	28,041
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	226,990	190,257	36,733	27,578	25,645	1,933
	小計	708,258	438,864	269,393	183,685	153,711	29,974
合計		719,578	451,411	268,166	762,216	1,100,065	337,849

(2) 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	200,530	92,685	2,000

(3) 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	当連結会計年度末 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券		
非上場債券	281,000	287,000
(2)その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	348,989	183,203

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
	1年以内 (千円)	1年超5年以 内 (千円)	5年超10年以 内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年以 内 (千円)	5年超10年以 内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	281,000	-	-	-	287,000	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	84,460	47,954	-	107,830	25,645	85,887	-
合計	-	365,460	47,954	-	107,830	312,645	85,887	-

(注) 前連結会計年度において有価証券について245,970千円（その他有価証券のうち時価のある株式245,480千円、時価のない株式490千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、有価証券の時価が取得価額の30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性の有無を判断して減損処理の要否を決定しております。その判断基準としては、月末の終値が1年間連続して30%以上下落している場合、株式の発行会社が債務超過の状態にある場合、2期連続で損失を計上しており翌期もそのように予想される場合には、回復可能性がないと判断し減損処理を行っております。

当連結会計年度において有価証券について187,839千円（その他有価証券のうち時価のある株式20,152千円、時価のない株式167,687千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、有価証券の時価が取得価額の30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性の有無を判断して減損処理の要否を決定しております。その判断基準としては、月末の終値が1年間連続して30%以上下落している場合、株式の発行会社が債務超過の状態にある場合、2期連続で損失を計上しており翌期もそのように予想される場合には、回復可能性がないと判断し減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 取引の内容及び利用目的</p> <p>借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として金利スワップ取引を、外貨建金銭債務の為替変動によるリスクを回避することを目的として通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引は特例処理によっており、通貨オプション取引は振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>b. ヘッジ手段 通貨オプション ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当グループでは、社内規定に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しており、通貨オプションについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の金利の変動および為替の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引および通貨オプション取引は市場金利および為替相場の変動によるリスクは有しておりますが、当社の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行管理については、社内規定に従い資金担当部門が行っております。</p>	<p>1. 取引の内容及び利用目的</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当連結会計年度におけるデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略してあります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当連結会計年度におけるデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略してあります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
退職給付債務(千円)	260,555	256,448
(1) 年金資産残高(千円)	232,700	274,320
(2) 退職給付引当金(千円)	51,753	26,609
(3) 前払年金費用(千円) (投資その他の資産の「その他」に含む)	23,899	44,481

(注) 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
勤務費用(千円)	85,664	29,107
割増退職金(千円)	23,237	20,869
退職給付費用(千円)	108,902	49,977

(注) 当社グループは退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは退職給付債務等の計算にあたり、簡便法を採用しておりますので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">40,959千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">81,133千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">38,662千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">52,735千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">21,484千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,770,461千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">144,962千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券時価評価差額金</td><td style="text-align: right;">49,164千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">295,256千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">2,494,820千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,407,287千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">1,087,532千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>時価評価による簿価修正額</td><td style="text-align: right;">220,019千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">7,372千円</td></tr> <tr><td>外貨建資産負債の期末換算差額</td><td style="text-align: right;">35,811千円</td></tr> <tr><td>減価償却繰入限度不足額</td><td style="text-align: right;">68,555千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,255千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;">333,014千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">754,517千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">108,270千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">646,247千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	40,959千円	投資有価証券評価損否認額	81,133千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	38,662千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	52,735千円	ゴルフ会員権評価損否認額	21,484千円	繰越欠損金	1,770,461千円	たな卸資産評価損	144,962千円	その他有価証券時価評価差額金	49,164千円	その他	295,256千円	<hr/>		繰延税金資産 小計	2,494,820千円	評価性引当額	1,407,287千円	<hr/>		繰延税金資産 合計	1,087,532千円	時価評価による簿価修正額	220,019千円	前払年金費用	7,372千円	外貨建資産負債の期末換算差額	35,811千円	減価償却繰入限度不足額	68,555千円	その他	1,255千円	<hr/>		繰延税金負債 計	333,014千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	754,517千円	流動資産 - 繰延税金資産	108,270千円	固定資産 - 繰延税金資産	646,247千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">46,551千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">80,596千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">42,675千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">53,333千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">22,412千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,707,197千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">110,003千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52,221千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">2,114,992千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,403,506千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">711,485千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券時価評価差額</td><td style="text-align: right;">144,455千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">13,394千円</td></tr> <tr><td>減価償却繰入限度不足額</td><td style="text-align: right;">58,148千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">617千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;">216,616千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">494,869千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">377千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;">377千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">113,596千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">381,272千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	46,551千円	投資有価証券評価損否認額	80,596千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	42,675千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	53,333千円	ゴルフ会員権評価損否認額	22,412千円	繰越欠損金	1,707,197千円	たな卸資産評価損	110,003千円	その他	52,221千円	<hr/>		繰延税金資産 小計	2,114,992千円	評価性引当額	1,403,506千円	<hr/>		繰延税金資産 合計	711,485千円	その他有価証券時価評価差額	144,455千円	前払年金費用	13,394千円	減価償却繰入限度不足額	58,148千円	その他	617千円	<hr/>		繰延税金負債 計	216,616千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	494,869千円	その他	377千円	<hr/>		繰延税金負債 計	377千円	流動資産 - 繰延税金資産	113,596千円	固定資産 - 繰延税金資産	381,272千円
賞与引当金損金算入限度超過額	40,959千円																																																																																																						
投資有価証券評価損否認額	81,133千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	38,662千円																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	52,735千円																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認額	21,484千円																																																																																																						
繰越欠損金	1,770,461千円																																																																																																						
たな卸資産評価損	144,962千円																																																																																																						
その他有価証券時価評価差額金	49,164千円																																																																																																						
その他	295,256千円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産 小計	2,494,820千円																																																																																																						
評価性引当額	1,407,287千円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産 合計	1,087,532千円																																																																																																						
時価評価による簿価修正額	220,019千円																																																																																																						
前払年金費用	7,372千円																																																																																																						
外貨建資産負債の期末換算差額	35,811千円																																																																																																						
減価償却繰入限度不足額	68,555千円																																																																																																						
その他	1,255千円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金負債 計	333,014千円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産の純額	754,517千円																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	108,270千円																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	646,247千円																																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	46,551千円																																																																																																						
投資有価証券評価損否認額	80,596千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	42,675千円																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	53,333千円																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認額	22,412千円																																																																																																						
繰越欠損金	1,707,197千円																																																																																																						
たな卸資産評価損	110,003千円																																																																																																						
その他	52,221千円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産 小計	2,114,992千円																																																																																																						
評価性引当額	1,403,506千円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産 合計	711,485千円																																																																																																						
その他有価証券時価評価差額	144,455千円																																																																																																						
前払年金費用	13,394千円																																																																																																						
減価償却繰入限度不足額	58,148千円																																																																																																						
その他	617千円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金負債 計	216,616千円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産の純額	494,869千円																																																																																																						
その他	377千円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金負債 計	377千円																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	113,596千円																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	381,272千円																																																																																																						

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">5.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当減少額</td> <td style="text-align: right;">30.6%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社からの受取配当金の消去</td> <td style="text-align: right;">7.2%</td> </tr> <tr> <td>外国税額に関する影響額</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">9.3%</td> </tr> </table> <p>3. 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度41.7%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が19,064千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が17,219千円、その他有価証券評価差額金が1,845千円それぞれ減少しております。</p>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	連結調整勘定償却額	5.8%	住民税均等割額	1.8%	評価性引当減少額	30.6%	在外連結子会社からの受取配当金の消去	7.2%	外国税額に関する影響額	3.0%	税務上の繰越欠損金の利用	0.7%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1%	その他	0.8%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">8.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">26.5%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社からの受取配当金の消去</td> <td style="text-align: right;">7.9%</td> </tr> <tr> <td>外国税額に関する影響額</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">9.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">15.3%</td> </tr> </table> <p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度は流動区分については41.7%、固定区分については40.4%、当連結会計年度は流動区分、固定区分ともに40.4%であります。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	連結調整勘定償却額	8.6%	住民税均等割額	2.3%	評価性引当額	26.5%	在外連結子会社からの受取配当金の消去	7.9%	外国税額に関する影響額	0.6%	税務上の繰越欠損金の利用	9.6%	その他	0.9%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.3%
法定実効税率	41.7%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																		
連結調整勘定償却額	5.8%																																																		
住民税均等割額	1.8%																																																		
評価性引当減少額	30.6%																																																		
在外連結子会社からの受取配当金の消去	7.2%																																																		
外国税額に関する影響額	3.0%																																																		
税務上の繰越欠損金の利用	0.7%																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1%																																																		
その他	0.8%																																																		
<hr/>																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.3%																																																		
法定実効税率	41.7%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																		
連結調整勘定償却額	8.6%																																																		
住民税均等割額	2.3%																																																		
評価性引当額	26.5%																																																		
在外連結子会社からの受取配当金の消去	7.9%																																																		
外国税額に関する影響額	0.6%																																																		
税務上の繰越欠損金の利用	9.6%																																																		
その他	0.9%																																																		
<hr/>																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.3%																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
区分	装置関連事業 (千円)	電子デバイス 事業(千円)	CMS事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,851,432	4,270,848	1,722,907	12,845,187	-	12,845,187
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	3,928	-	3,928	(3,928)	-
計	6,851,432	4,274,777	1,722,907	12,849,116	(3,928)	12,845,187
営業費用	6,938,798	3,773,048	1,989,265	12,701,112	32,758	12,733,871
営業利益又は営業損失()	87,366	501,728	266,358	148,003	(36,687)	111,316
資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	12,972,775	5,555,390	5,877,876	24,406,043	3,873,169	28,279,213
減価償却費	559,387	317,358	196,453	1,073,199	28,506	1,101,705
資本的支出	941,268	130,961	926,649	1,998,879	75,955	2,074,835

(注) 1. 事業区分は製品の用途の類似性と取引の形態により区分しております。

(事業区分の方法の変更)

事業区分の方法については、従来、当社のコアテクノロジーである、磁性流体を利用した製品か、否かにより「磁性流体製品事業」と「その他製品事業」に2区分しておりましたが、当社の業容の拡大に伴い、磁性流体を利用していない事業についての重要性が増し、また、磁性流体を利用しているか否かの区分では当社の事業区分の実態を適切に反映させる事が困難となってきたため、当連結会計年度より、製品の用途の類似性と取引の形態により事業を区分し「装置関連事業」「電子デバイス事業」「CMS事業」の3区分とする事としました。

2. 各事業の主な製品

(1)装置関連事業.....半導体やF P Dの製造装置等に使用される真空シール、石英製品など

(2)電子デバイス事業...H D Dに使用されるコンピュータシール、温調機器等に使用されるサーモジュールなど

(3)C M S 事業.....契約により受託した他社製品を製造する事業ですが、製品については多岐に渡り、また守秘義務の問題もあるため記載を省略しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は36,687千円であり、全社資産の減価償却費等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,097,327千円であり、主に親会社の投資有価証券・出資金・本社保屋の土地、中国子会社で手配した今後の工場用地等であります。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、米国連結子会社の営業権につきましては、米国財務会計基準審議会基準書142号「営業権及びその他の無形固定資産」により処理しており、当該営業権については償却を行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っております。この変更に伴い、従来の方法と比べ、当連結会計年度の「装置関連事業」の営業費用が52,538千円減少し、営業損失は同額減少しております。

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

区分	装置関連事業(千円)	電子デバイス事業(千円)	CMS事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,921,820	3,619,716	3,458,901	15,000,439	-	15,000,439
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,428	-	3,428	(3,428)	-
計	7,921,820	3,623,144	3,458,901	15,003,867	(3,428)	15,000,439
営業費用	7,547,379	3,143,397	3,680,042	14,370,819	14,523	14,385,343
営業利益又は営業損失()	374,441	479,747	221,141	633,047	(17,951)	615,095
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	13,290,676	4,980,500	6,017,310	24,288,487	4,646,500	28,934,988
減価償却費	582,391	211,358	368,435	1,162,186	17,901	1,180,088
資本的支出	338,519	177,483	1,614,127	2,130,131	5,902	2,136,033

(注) 1. 事業区分は製品の用途の類似性と取引の形態により区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1)装置関連事業.....半導体やF P Dの製造装置等に使用される真空シール、石英製品など

(2)電子デバイス事業...H D Dに使用されるコンピュータシール、温調機器等に使用されるサーモジュールなど

(3)C M S事業.....契約により受託した他社製品を製造する事業ですが、製品については多岐に渡り、また守秘義務の問題もあるため記載を省略しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は17,951千円であり、全社資産の減価償却費等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,893,469千円であり、主に親会社の投資有価証券・出資金・本社社屋の土地、中国子会社で手配した今後の工場用地等であります。

【所在地別セグメント情報】

(1)前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

区分	日本 (千円)	アジア (千円)	欧米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,090,082	942,539	3,812,564	12,845,187	-	12,845,187
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,119,597	2,721,800	8,570	3,849,968	(3,849,968)	-
計	9,209,680	3,664,340	3,821,135	16,695,155	(3,849,968)	12,845,187
営業費用	9,346,464	3,753,488	3,496,076	16,596,029	(3,862,158)	12,733,871
営業利益又は営業損失()	136,784	89,148	325,058	99,126	12,190	111,316
資産	19,447,036	8,937,745	5,859,689	34,244,471	(5,965,258)	28,279,213

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....中国、シンガポール

欧米.....米国、ドイツ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は36,687千円であり、全社資産の減価償却費等であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,097,327千円であり、主に親会社の投資有価証券・出資金・本社社屋の土地、中国子会社で手配した今後の工場用地等であります。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、米国連結子会社の営業権につきましては、米国財務会計基準審議会基準書142号「営業権及びその他の無形固定資産」により処理しており、当該営業権については償却を行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っております。この変更に伴い、従来の方法と比べ、当連結会計年度の「欧米」の営業費用が52,538千円減少し、営業利益は同額増加しております。

(2)当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

区分	日本 (千円)	アジア (千円)	欧米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,937,469	2,314,774	3,748,195	15,000,439	-	15,000,439
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,552,782	4,328,271	70,957	6,952,011	(6,952,011)	-
計	11,490,251	6,643,046	3,819,152	21,952,450	(6,952,011)	15,000,439
営業費用	11,366,568	6,419,164	3,615,678	21,401,411	(7,016,068)	14,385,343
営業利益又は営業損失()	123,682	223,882	203,473	551,038	64,056	615,095
資産	20,101,603	8,956,067	5,629,124	34,686,795	(5,751,807)	28,934,988

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....中国、シンガポール

欧米.....米国、ドイツ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は17,951千円であり、全社資産の減価償却費等であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,893,469千円であり、主に親会社の投資有価証券・出資金・本社社屋の土地、中国子会社で手配した今後の工場用地等であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

区分	アジア	欧米	計	
前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	. 海外売上高(千円)	2,164,158	3,812,564	5,976,722
	. 連結売上高(千円)	-	-	12,845,187
	. 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	16.8	29.7	46.5

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

欧米.....アメリカ、ドイツ、イギリス

アジア.....中国、タイ、シンガポール

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

区分	アジア	欧米	計	
当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	. 海外売上高(千円)	2,964,673	3,748,195	6,712,868
	. 連結売上高(千円)	-	-	15,000,439
	. 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	19.8	25.0	44.8

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

欧米.....アメリカ、ドイツ、イギリス

アジア.....中国、タイ、シンガポール

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	アンダーソン毛利法律事務所	東京都港区	-	弁護士	-	-	顧問弁護士契約を締結	顧問弁護士	4,264	-	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

類似の取引事例、市場価格を参考にして決定しております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
非連結子会社	㈱フェローテック精工	兵庫県伊丹市	100,000	製造業	100%	-	当社製品の製造	清算に伴う債権放棄	640,255	-	-
関連会社	ダイヤセルテック㈱	東京都千代田区	480,000	製造業	49%	役員1名	-	資金の貸付	367,500	長期貸付金	367,500

(注) 1. ㈱フェローテック精工は当連結会計年度中に清算しておりますが前連結会計年度において関係会社整理損失を計上済みであります。

2. ダイヤセルテック㈱は持分法適用の関連会社であり、資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱椿総合経営研究所	神奈川県横浜市戸塚区	10,000	経営コンサルタント	当社取締役権限が70%を直接所有	-	-	コンサルタント	1,524	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	アンダーソン毛利法律事務所	東京都港区	-	弁護士	-	-	顧問弁護士契約を締結	顧問弁護士	6,333	-	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

類似の取引事例、市場価格を参考にして決定しております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ダイヤセルテック(株)	東京都千代田区	480,000	製造業	49%	-	-	資金の貸付	220,500	短期貸付金 長期貸付金	559,972 28,028

(注) ダイヤセルテック(株)は持分法適用の関連会社であり、資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 株当たり純資産額 806円82銭 1 株当たり当期純損失 52円23銭</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載はして おりません。</p> <p>当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する 会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり 当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第 4 号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準の適用に伴う影響はありません。</p>	<p>1 株当たり純資産額 738円06銭 1 株当たり当期純損失 37円89銭</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載はして おりません。</p>

(注) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当期純損失(千円)	899,140	645,234
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	899,140	645,234
期中平均株式数(株)	17,215,340	17,029,145
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1 株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	<p>潜在株式の種類：新株予約権 新株予約権の概要は「第 4 提出 会社の状況、1 株式等の状況、 (2) 新株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。</p>	<p>旧商法第280条ノ19の規定に基づく 新株引受権 2 種類(新株予約権の 目的となる株式の数647,000株)、 新株予約権 2 種類(新株予約権の 数5,799個)並びに転換社債型新株 予約権付社債(券面総額1,870百万 円) なお、新株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状 況、(2) 新株予約権等の状況」、 転換社債型新株予約権付社債の概 要は「社債明細表」に記載のと おりであります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
Ferrotec (USA) Corporation	Variable Rate Industrial Revenue Bond 1	昭和59年9月 1日	[5,000千米ドル] 599,500	-	1.86	無担保	-
(株)フェローテック	スイス・フラン建 換社債型新株予約権 付社債 2	2003年11月 17日(スイス 時間)	-	[23,000千スイ ス・フラン] 1,870,150	0.13	無担保	2008年3月 31日
合計	-	-	599,500	1,870,150	-	-	-

(注) 1. 当該社債は米国において発行されたものであり、前期末残高の[]書きは外貨建ての金額であります。

2. 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	スイス・フラン建 換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	900
発行価額の総額	1,870,150
新株予約権の行使により発行した 株式の発行価額の総額(千円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	2004年4月1日 ~2008年3月17日 (スイス時間)

3. 転換社債型新株予約権付社債の連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	1,870,150	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,363,439	3,197,265	3.07	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,159,249	2,401,786	2.43	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,933,809	5,053,481	2.43	平成34年12月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	10,456,498	10,652,533	-	-

(注) 1. 「平均利率」の算定は、期末の利息の加重平均によります。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,984,909	1,598,955	570,577	257,449

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第23期 (平成15年3月31日)		第24期 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		925,799		799,939		
2. 受取手形		442,356		597,589		
3. 売掛金	1	1,266,642		1,686,119		
4. 商品		10,532		9,025		
5. 製品		237,687		158,734		
6. 原材料		17,461		15,361		
7. 仕掛品		12,763		18,866		
8. 貯蔵品		66,625		162,920		
9. 前渡金		46,928		-		
10. 前払費用		127,254		120,593		
11. 繰延税金資産		59,222		74,801		
12. 短期貸付金		8,666		13,030		
13. 関係会社短期貸付金		1,944,948		1,993,841		
14. 未収入金	1	1,188,262		1,254,263		
15. 未収法人税等		26,447		24,251		
16. 未収消費税等		53,504		115,365		
17. その他		95,977		28,174		
18. 貸倒引当金		71,115		83,848		
流動資産合計		6,459,965	30.6	6,989,030	30.6	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	2	1,241,884		1,184,973		
減価償却累計額		635,682	606,202	606,480	578,492	
2. 構築物		46,020		46,020		
減価償却累計額		32,247	13,772	34,079	11,941	
3. 機械装置		241,397		208,299		
減価償却累計額		106,858	134,539	108,384	99,915	
4. 車両運搬具		18,746		17,551		
減価償却累計額		14,889	3,856	14,821	2,730	
5. 工具器具備品		316,438		309,183		
減価償却累計額		219,900	96,537	229,529	79,654	
6. 土地	2,3		2,240,985		2,240,985	
有形固定資産合計			3,095,894		3,013,718	13.2
(2)無形固定資産						
1. 電話加入権			3,294		3,294	
2. 特許及び実用新案出願権			1,040		346	
3. 施設使用権			905		823	
4. ソフトウェア			12,712		4,153	
無形固定資産合計			17,952	0.1	8,618	0.0

区分	注記 番号	第23期 (平成15年3月31日)		第24期 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券		1,058,197		1,545,406	
2. 関係会社株式		4,227,758		4,808,468	
3. 出資金		253,131		195,768	
4. 関係会社出資金		3,469,200		5,444,137	
5. 長期貸付金		21,424		19,241	
6. 従業員長期貸付金		1,000		1,380	
7. 関係会社長期貸付金		1,634,609		281,184	
8. 破産・更生債権その他これらに準ずる債権		4,817		-	
9. 長期前払費用	1	295,599		202,365	
10. 前払年金費用		18,249		33,155	
11. 繰延税金資産		583,642		357,430	
12. 会員権		29,913		26,932	
13. 保険積立金		66,771		75,075	
14. その他		62,123		60,704	
15. 貸倒引当金		20,850		21,946	
16. 関係会社投資損失引当金		200,000		200,000	
投資その他の資産合計		11,505,588	54.6	12,829,305	56.2
固定資産合計		14,619,436	69.4	15,851,642	69.4
資産合計		21,079,402	100.0	22,840,673	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		329,487		504,602	
2. 買掛金	1	467,214		775,814	
3. 短期借入金		950,000		1,300,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	2	1,608,604		1,707,984	
5. 未払金		834,410		908,099	
6. 未払法人税等		6,995		7,600	
7. 未払費用		66,442		62,857	
8. 前受金		49,891		-	
9. 預り金		15,533		9,002	
10. 前受収益		8,717		7,287	
11. 賞与引当金		78,459		73,636	
12. その他		16,181		9,018	
流動負債合計		4,431,937	21.0	5,365,903	23.5
固定負債					
1. 転換社債型新株予約権付社債		-		1,870,150	
2. 長期借入金	2	3,513,256		2,378,642	
3. 役員退職慰労引当金		91,500		100,000	
4. その他		27,866		5,557	
固定負債合計		3,632,622	17.3	4,354,349	19.1
負債合計		8,064,559	38.3	9,720,252	42.6

区分	注記 番号	第23期 (平成15年3月31日)		第24期 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	4		5,824,907	27.6	5,824,907	25.5
資本剰余金						
1. 資本準備金		6,461,394			4,531,542	
2. その他資本剰余金						
資本金及び資本準備金減少差益		-			1,929,852	
資本剰余金合計			6,461,394	30.7	6,461,394	28.3
利益剰余金						
1. 利益準備金		70,147			-	
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金	6	2,674			1,802	
(2) 別途積立金		500,000			-	
3. 当期末処分利益		328,483			781,142	
利益剰余金合計			901,305	4.3	782,945	3.4
その他有価証券評価差額金	8		73,161	0.4	211,255	0.9
自己株式	5		99,605	0.5	160,082	0.7
資本合計			13,014,842	61.7	13,120,420	57.4
負債・資本合計			21,079,402	100.0	22,840,673	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第23期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第24期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1. 製品売上高	1	5,173,629		7,296,933	
2. 商品売上高	1	51,443	5,225,073	101,348	7,398,281
売上原価					
1. 期首製品たな卸高		205,848		237,687	
2. 当期製品製造原価	5	128,717		104,348	
3. 当期製品仕入高	1	2,901,621		5,098,555	
合計		3,236,186		5,440,591	
4. 他勘定振替高		24,745		12,470	
5. 期末製品たな卸高		237,687		158,734	
製品売上原価		2,973,753		5,269,386	
6. 期首商品たな卸高		25,328		10,532	
7. 当期商品仕入高	1	19,005		65,250	
合計		44,333		75,783	
8. 他勘定振替高		-		1,068	
9. 期末商品たな卸高		10,532		9,025	
商品売上原価		33,801	3,007,554	65,689	5,335,076
売上総利益			2,217,518		2,063,205
販売費及び一般管理費	2,5		2,296,379		1,958,092
営業利益又は営業損失 ()			78,861		105,112
営業外収益					
1. 受取利息	1	85,290		57,244	
2. 有価証券利息		17,234		12,375	
3. 受取配当金	1	192,372		109,916	
4. 賃貸収入	1	90,304		74,968	
5. 業務指導収入	1	-		89,570	
6. 雑収入		88,071	473,273	68,237	412,311
営業外費用					
1. 支払利息		92,466		98,194	
2. 社債利息		-		891	
3. 社債発行費		-		25,361	
4. 賃貸費用		27,014		24,909	
5. 新株発行費		161		-	
6. 出資金評価損		73,277		67,751	
7. たな卸資産処分損		1,010		5,412	
8. たな卸資産評価損		19,141		7,868	
9. 為替差損		87,602		103,013	
10. 雑損失		20,768	321,442	6,500	339,903
経常利益			72,968		177,520

区分	注記 番号	第23期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第24期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		-		92,685	
2. 貸倒引当金戻入益		10,682		-	
3. 関係会社整理損失 引当金戻入益		33,388	44,071	-	92,685
特別損失					
1. 固定資産処分損	3	5,000		22,423	
2. 投資有価証券評価損		245,970		187,839	
3. その他	4	384	251,354	25,263	235,526
税引前当期純利益又は 純損失()			134,314		34,679
法人税、住民税及び事 業税		7,600		7,600	
過年度法人税等		7,233		9,649	
法人税等調整額		59,188	58,821	18,015	15,966
当期純利益又は純損失 ()			75,493		18,713
前期繰越利益			403,976		692,281
利益準備金取崩額			-		70,147
当期末処分利益			328,483		781,142

製造原価明細書

区分	注記 番号	第23期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		第24期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 材料費	2	15,222	11.2	13,076	10.5
2. 労務費		79,434	58.2	73,345	58.7
3. 経費		41,785	30.6	38,600	30.8
当期総製造費用		136,442	100.0	125,022	100.0
期首仕掛品たな卸高		16,722		12,763	
合計		153,165		137,786	
期末仕掛品たな卸高	3	12,763		18,866	
他勘定振替高		11,684		14,571	
当期製品製造原価		128,717		104,348	

(脚注)

第23期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第24期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1. 原価計算の方法 製品種類別の原価計算を行っており、コンピュータシールについては標準原価計算制度を、磁性流体については総合原価計算制度を、真空シール及び三次元ダンパについては個別原価計算制度を採用しております。</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p>
<p>2. 経費の主な内訳</p> <p>減価償却費 12,073千円</p>	<p>2. 経費の主な内訳</p> <p>減価償却費 13,030千円</p>
<p>3. 他勘定振替高の内訳</p> <p>貯蔵品 350千円 販売費及び一般管理費 12,034千円 計 11,684千円</p>	<p>3. 他勘定振替高の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費 14,571千円</p>

【利益処分計算書】

		第23期 株主総会承認日 (平成15年6月24日)		第24期 株主総会承認日 (平成16年6月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			328,483		781,142
任意積立金取崩高					
1. 特別償却準備金取崩額		871		891	
2. 別途積立金取崩額		500,000	500,871	-	891
合計			829,355		782,033
利益処分額					
1. 配当金		137,073	137,073	136,089	136,089
次期繰越利益			692,281		645,944
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			-		1,929,852
その他資本剰余金次期繰 越高			-		1,929,852

重要な会計方針

項目	第23期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第24期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (3)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)満期保有目的の債券 同左 (3)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法に基づく原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 35~47年 機械装置 10年 (2)無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3)長期前払費用 定額法	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2)	(1) (2)社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第23期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第24期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
7．引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を検討し計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員の賞与支給に充当するため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。ただし、当期末における年金資産残高は退職給付見込額を超過しているため、投資その他の資産に前払年金費用18,249千円を計上しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員については、退職慰労金の支給に備えるため会社内規による必要額の100%を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。ただし、当期末における年金資産残高は退職給付見込額を超過しているため、投資その他の資産に前払年金費用33,155千円を計上しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>
8．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第23期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第24期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
9 . ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
10 . その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。同会計基準の適用に伴う当期の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3)1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準の適用に伴う影響はありません。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

第23期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第24期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
敷金（当期末残高3,791千円）については、前期まで区分掲記しておりましたが、当期末は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第23期 (平成15年 3月31日)	第24期 (平成16年 3月31日)																																								
<p>1. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記された以外のもので関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">393,543千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1,069,682千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">119,000千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">437,808千円</td></tr> </table> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">296,543千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,096,500千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,393,044千円</td></tr> </table> <p>(2)上記(1)に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">244,604千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">681,006千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">925,610千円</td></tr> </table> <p>3. 圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち地方公共団体からの助成金等による圧縮記帳額は、土地13,776千円であり、貸借対照表においてはこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>4. 会社が発行する株式の総数 普通株式 33,620,000株 発行済株式の総数 普通株式 17,251,325株</p>	売掛金	393,543千円	未収入金	1,069,682千円	長期前払費用	119,000千円	買掛金	437,808千円	建物	296,543千円	土地	2,096,500千円	計	2,393,044千円	一年内返済予定長期借入金	244,604千円	長期借入金	681,006千円	計	925,610千円	<p>1. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記された以外のもので関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">667,999千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1,191,704千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">51,000千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">712,376千円</td></tr> </table> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">278,246千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,096,500千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,374,746千円</td></tr> </table> <p>(2)上記(1)に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">219,524千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">461,482千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">681,006千円</td></tr> </table> <p>3. 圧縮記帳 同左</p> <p>4. 会社が発行する株式の総数 普通株式 33,620,000株 発行済株式の総数 普通株式 17,251,325株</p>	売掛金	667,999千円	未収入金	1,191,704千円	長期前払費用	51,000千円	買掛金	712,376千円	建物	278,246千円	土地	2,096,500千円	計	2,374,746千円	一年内返済予定長期借入金	219,524千円	長期借入金	461,482千円	計	681,006千円
売掛金	393,543千円																																								
未収入金	1,069,682千円																																								
長期前払費用	119,000千円																																								
買掛金	437,808千円																																								
建物	296,543千円																																								
土地	2,096,500千円																																								
計	2,393,044千円																																								
一年内返済予定長期借入金	244,604千円																																								
長期借入金	681,006千円																																								
計	925,610千円																																								
売掛金	667,999千円																																								
未収入金	1,191,704千円																																								
長期前払費用	51,000千円																																								
買掛金	712,376千円																																								
建物	278,246千円																																								
土地	2,096,500千円																																								
計	2,374,746千円																																								
一年内返済予定長期借入金	219,524千円																																								
長期借入金	461,482千円																																								
計	681,006千円																																								

第23期 (平成15年3月31日)	第24期 (平成16年3月31日)																																												
<p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式117,119株であります。</p> <p>6. 特別法上の準備金等 特別償却準備金は租税特別措置法第45条の1に基づくものであります。</p> <p>7. 偶発債務</p> <p>(1)金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)フェローテッククオーツ</td> <td style="text-align: right;">175,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)フェローテック精密</td> <td style="text-align: right;">260,580千円</td> </tr> <tr> <td>(株)フェローテックシリコン</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">635,580千円</td> </tr> </table> <p>(2)金融機関からの借入金に対する債務保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">杭州大和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>上海申和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">(28,611千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">471,156千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">621,156千円</td> </tr> </table> <p>(3)リース契約に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">杭州大和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">469,302千円</td> </tr> </table> <p>8.</p>	(株)フェローテッククオーツ	175,000千円	(株)フェローテック精密	260,580千円	(株)フェローテックシリコン	200,000千円	計	635,580千円	杭州大和熱磁電子有限公司	150,000千円	上海申和熱磁電子有限公司	(28,611千円)		471,156千円	計	621,156千円	杭州大和熱磁電子有限公司	469,302千円	<p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式240,119株であります。</p> <p>6. 特別法上の準備金等 同左</p> <p>7. 偶発債務</p> <p>(1)金融機関からの借入金及び仕入債務に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)フェローテッククオーツ</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)フェローテック精密</td> <td style="text-align: right;">146,335千円</td> </tr> <tr> <td>(株)フェローテックシリコン</td> <td style="text-align: right;">302,451千円</td> </tr> <tr> <td>杭州大和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">(93千ドル)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">9,865千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">558,651千円</td> </tr> </table> <p>(2)金融機関からの借入金に対する債務保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">杭州大和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">118,000千円</td> </tr> <tr> <td>上海申和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">(21,458千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">289,100千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">407,100千円</td> </tr> </table> <p>(3)リース契約に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">杭州大和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">346,931千円</td> </tr> <tr> <td>上海申和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">532,401千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">879,333千円</td> </tr> </table> <p>8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は211,255千円であります。</p>	(株)フェローテッククオーツ	100,000千円	(株)フェローテック精密	146,335千円	(株)フェローテックシリコン	302,451千円	杭州大和熱磁電子有限公司	(93千ドル)		9,865千円	計	558,651千円	杭州大和熱磁電子有限公司	118,000千円	上海申和熱磁電子有限公司	(21,458千円)		289,100千円	計	407,100千円	杭州大和熱磁電子有限公司	346,931千円	上海申和熱磁電子有限公司	532,401千円	計	879,333千円
(株)フェローテッククオーツ	175,000千円																																												
(株)フェローテック精密	260,580千円																																												
(株)フェローテックシリコン	200,000千円																																												
計	635,580千円																																												
杭州大和熱磁電子有限公司	150,000千円																																												
上海申和熱磁電子有限公司	(28,611千円)																																												
	471,156千円																																												
計	621,156千円																																												
杭州大和熱磁電子有限公司	469,302千円																																												
(株)フェローテッククオーツ	100,000千円																																												
(株)フェローテック精密	146,335千円																																												
(株)フェローテックシリコン	302,451千円																																												
杭州大和熱磁電子有限公司	(93千ドル)																																												
	9,865千円																																												
計	558,651千円																																												
杭州大和熱磁電子有限公司	118,000千円																																												
上海申和熱磁電子有限公司	(21,458千円)																																												
	289,100千円																																												
計	407,100千円																																												
杭州大和熱磁電子有限公司	346,931千円																																												
上海申和熱磁電子有限公司	532,401千円																																												
計	879,333千円																																												

(損益計算書関係)

第23期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第24期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																
<p>1. 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">867,220千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,834,662千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">83,670千円</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">190,101千円</td> </tr> <tr> <td> 賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">51,168千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主な費目とその金額は、以下のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費24%、一般管理費76%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">141,451千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">623,906千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64,230千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,500千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">120,237千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">124,395千円</td> </tr> <tr> <td>工業所有権等使用料・ロイヤルティ</td> <td style="text-align: right;">68,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">305,892千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">89,831千円</td> </tr> </table> <p>3. 主として建物附属設備(1,918千円)の除却であります。</p> <p>4. </p> <p>5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">97,670千円</p>	売上高	867,220千円	仕入高	2,834,662千円	営業外収益		受取利息	83,670千円	受取配当金	190,101千円	賃貸収入	51,168千円	役員報酬	141,451千円	給与手当	623,906千円	賞与引当金繰入額	64,230千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,500千円	旅費交通費	120,237千円	減価償却費	124,395千円	工業所有権等使用料・ロイヤルティ	68,000千円	支払手数料	305,892千円	業務委託費	89,831千円	<p>1. 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,275,829千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">5,022,147千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">56,279千円</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">104,797千円</td> </tr> <tr> <td> 賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">51,654千円</td> </tr> <tr> <td> 業務指導収入</td> <td style="text-align: right;">89,570千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主な費目とその金額は、以下のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費25%、一般管理費75%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">120,005千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">530,504千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67,020千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,500千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,616千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">79,649千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">108,466千円</td> </tr> <tr> <td>工業所有権等使用料・ロイヤルティ</td> <td style="text-align: right;">68,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">250,779千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">93,126千円</td> </tr> </table> <p>3. 主として建物附属設備(5,198千円)、機械装置(8,514千円)の除却であります。</p> <p>4. 主として従業員に対する退職加算金(18,762千円)であります。</p> <p>5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">80,995千円</p>	売上高	2,275,829千円	仕入高	5,022,147千円	営業外収益		受取利息	56,279千円	受取配当金	104,797千円	賃貸収入	51,654千円	業務指導収入	89,570千円	役員報酬	120,005千円	給与手当	530,504千円	賞与引当金繰入額	67,020千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,500千円	貸倒引当金繰入額	17,616千円	旅費交通費	79,649千円	減価償却費	108,466千円	工業所有権等使用料・ロイヤルティ	68,000千円	支払手数料	250,779千円	業務委託費	93,126千円
売上高	867,220千円																																																																
仕入高	2,834,662千円																																																																
営業外収益																																																																	
受取利息	83,670千円																																																																
受取配当金	190,101千円																																																																
賃貸収入	51,168千円																																																																
役員報酬	141,451千円																																																																
給与手当	623,906千円																																																																
賞与引当金繰入額	64,230千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	8,500千円																																																																
旅費交通費	120,237千円																																																																
減価償却費	124,395千円																																																																
工業所有権等使用料・ロイヤルティ	68,000千円																																																																
支払手数料	305,892千円																																																																
業務委託費	89,831千円																																																																
売上高	2,275,829千円																																																																
仕入高	5,022,147千円																																																																
営業外収益																																																																	
受取利息	56,279千円																																																																
受取配当金	104,797千円																																																																
賃貸収入	51,654千円																																																																
業務指導収入	89,570千円																																																																
役員報酬	120,005千円																																																																
給与手当	530,504千円																																																																
賞与引当金繰入額	67,020千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	8,500千円																																																																
貸倒引当金繰入額	17,616千円																																																																
旅費交通費	79,649千円																																																																
減価償却費	108,466千円																																																																
工業所有権等使用料・ロイヤルティ	68,000千円																																																																
支払手数料	250,779千円																																																																
業務委託費	93,126千円																																																																

(リース取引関係)

第23期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				第24期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	42,027	23,058	18,969	工具器具備品	37,452	13,819	23,632
ソフトウェア	13,166	3,286	9,879	ソフトウェア	30,300	10,774	19,525
合計	55,194	26,345	28,848	合計	67,752	24,594	43,158
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 8,829千円				1年内 12,606千円			
1年超 20,511千円				1年超 31,205千円			
合計 29,340千円				合計 43,811千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 10,321千円				支払リース料 13,354千円			
減価償却費相当額 9,731千円				減価償却費相当額 12,648千円			
支払利息相当額 696千円				支払利息相当額 824千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)及び当事業年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第23期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第24期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 355,731千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 27,041千円</p> <p>関係会社株式等評価損否認額 1,016千円</p> <p>投資有価証券評価損否認額 81,133千円</p> <p>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 36,966千円</p> <p>貸倒引当金繰入額損金算入限度超過額 34,504千円</p> <p>関係会社投資損失引当金 80,800千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認額 19,828千円</p> <p>その他有価証券時価評価差額 49,164千円</p> <p>その他 11,765千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 697,953千円</p> <p>評価性引当額 46,460千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 651,493千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 7,372千円</p> <p>その他 1,255千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債 計 8,628千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 642,865千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 9.8%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 13.5%</p> <p>住民税均等割額 5.7%</p> <p>還付法人税等 5.4%</p> <p>外国税額に関する影響額 14.1%</p> <p>評価性引当額 26.4%</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 12.8%</p> <p>その他 0.8%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税率の負担率 43.8%</p>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 323,228千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 29,749千円</p> <p>関係会社株式等評価損否認額 1,016千円</p> <p>投資有価証券評価損否認額 79,593千円</p> <p>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 40,400千円</p> <p>貸倒引当金繰入額損金算入限度超過額 42,740千円</p> <p>関係会社投資損失引当金 80,800千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認額 20,700千円</p> <p>その他 11,867千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 630,096千円</p> <p>評価性引当額 40,400千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 589,696千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 143,451千円</p> <p>前払年金費用 13,394千円</p> <p>その他 617千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債 計 157,464千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 432,232千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 33.7%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.2%</p> <p>住民税均等割額 21.9%</p> <p>還付法人税等 27.8%</p> <p>評価性引当額 17.5%</p> <p>特定外国子会社課税済留保金額の損金算入額 3.3%</p> <p>その他 0.5%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税率の負担率 46.0%</p>

<p style="text-align: center;">第23期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第24期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>3. 地方税等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、前期41.7%から40.4%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が19,064千円減少し、当期に計上された法人税等調整額の金額が17,219千円、その他有価証券評価差額金が1,845千円それぞれ減少しております。</p>	<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は流動区分については41.7%、固定区分については40.4%、当期は流動区分、固定区分ともに40.4%であります。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>

(1株当たり情報)

第23期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第24期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 759円58銭 1株当たり当期純損失 4円39銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失が計上されているため記載はし ておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会 計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当 期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準の適用に伴う影響はありません。	1株当たり純資産額 771円28銭 1株当たり当期純利益 1円10銭 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益 1円07銭

(注) 1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであり
ます。

	第23期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第24期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失()	4円39銭	1円10銭
当期純利益又は当期純損失()(千円)	75,493	18,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(千円)	75,493	18,713
期中平均株式数(株)	17,215,340	17,029,145
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	1円07銭
当期純利益調整額(千円)	-	531
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	531
普通株式増加数(株)	-	876,875
(うち新株予約権)	-	876,875
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	潜在株式の種類：新株予約権 新株予約権の概要は「第4 提出 会社の状況、1 株式等の状況、 (2) 新株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。	旧商法第280条ノ19の規定に基づく 新株引受権2種類(新株予約権の 目的となる株式の数647,000株)並 びに新株予約権2種類(新株予約 権の数5,799個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状 況、(2) 新株予約権等の状況」に 記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	Amerigon Incorporated	1,200,000	629,066
		(株)北日本銀行	16,250	80,437
		NANOFILM Technologies International Pte Ltd	1,340,000	40,524
		(株)アベイラス無担保社債 新株引受権	150	30,000
		(株)三菱東京フィナンシャルグループ	28	29,200
		(株)NTTドコモ	110	25,300
		住友信託銀行(株)	31,050	21,517
		中国ベンチャー投資(株)	500	10,662
		Newport Asia Pacific University	30	3,091
		日本電信電話(株)	5	2,950
	その他	19,797	7,654	
計		2,607,920	880,405	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	(株)アベイラス無担保社債	30	287,000
		小計	30	287,000
	その他有価証券	日本中小型成長株ファンド2000-08	10,000	107,830
		ドイツ銀行	-	91,480
		日興エボリューション	98,449,422	85,887
		ソフトバンク・グローバル・セレクション・ファンド	5,000	56,015
		アメリゴ元本確保ファンド	255	25,645
		ダイワ日本株 オープン	10,000,000	11,143
		小計	108,464,677	378,000
	計		108,464,707	665,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,241,884	21,890	78,801	1,184,973	606,480	42,948	578,492
構築物	46,020	-	-	46,020	34,079	1,831	11,941
機械装置	241,397	1,990	35,088	208,299	108,384	27,372	99,915
車両運搬具	18,746	236	1,431	17,551	14,821	1,290	2,730
工具器具備品	316,438	15,200	22,455	309,183	229,529	29,083	79,654
土地	2,240,985	-	-	2,240,985	-	-	2,240,985
計	4,105,473	39,316	137,775	4,007,014	993,295	102,526	3,013,718
無形固定資産							
電話加入権	3,294	-	-	3,294	-	-	3,294
特許及び実用新案出願権	5,550	-	-	5,550	5,203	693	346
施設使用权	1,234	-	-	1,234	411	82	823
ソフトウェア	30,959	445	6,187	25,217	21,063	4,817	4,153
計	41,038	445	6,187	35,296	26,677	5,593	8,618
長期前払費用	1,103,537	605	-	1,104,142	808,151	93,875	(93,624) 295,990

(注) 1. 差引当期末残高欄の()内は、内数で1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表では前払費用として表示しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		5,824,907	-	-	5,824,907
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	(17,251,325)	-	-	(17,251,325)
	普通株式 注1 (千円)	5,824,907	-	-	5,824,907
	計 (株)	(17,251,325)	-	-	(17,251,325)
	計 (千円)	5,824,907	-	-	5,824,907
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 注2 (千円)	6,461,394	-	1,929,852	4,531,542
	(その他資本剰余金) 資本準備金減少差益 注3 (千円)	-	1,929,852	-	1,929,852
	計 (千円)	6,461,394	1,929,852	1,929,852	6,461,394
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) 注2 (千円)	70,147	-	70,147	-
	(任意積立金) 特別償却準備金 注4 (千円)	2,674	-	871	1,802
	別途積立金 注4	500,000	-	500,000	-
	計 (千円)	572,822	-	571,019	1,802

- (注) 1. 当期末における自己株式数は240,119株であります。
 2. 当期減少額は商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金の取り崩しによるものであります。
 3. 当期増加額は商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金の取り崩しによるものであります。
 4. 当期減少額は前期決算の利益処分に伴う取崩によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	91,965	92,627	3,787	75,011	105,794
賞与引当金	78,459	73,636	78,459	-	73,636
役員退職慰労引当金	91,500	8,500	-	-	100,000
関係会社投資損失引当金	200,000	-	-	-	200,000

- (注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,988
銀行預金	
当座預金	388,164
普通預金	2,499
定期預金	280,000
外貨普通	127,101
別段預金	185
小計	797,950
合計	799,939

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ミネベア(株)	128,662
アルバック九州(株)	124,884
(株)ジェーイーエル	32,111
アルバック東北(株)	26,850
オリオン機械(株)	23,668
その他	261,412
合計	597,589

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年4月	144,978
5月	152,637
6月	136,543
7月	101,821
8月	50,893
9月	10,715
合計	597,589

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Ferrotec (USA) Corporation	341,478
新潟東芝セラミックス(株)	262,605
FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD	186,939
(株)フェローテッククオーツ	101,955
S M C(株)	76,608
その他	716,531
合計	1,686,119

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 366
1,266,642	7,639,979	7,220,502	1,686,119	81.1	70.7

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 商品

品名	金額(千円)
成膜装置等	9,025
合計	9,025

5) 製品

品名	金額(千円)
真空シール	93,288
磁性流体	24,446
サーモジュール	22,280
コンピュータシール	12,158
その他	6,560
合計	158,734

6) 原材料

品名	金額(千円)
磁性流体用主要材料	15,361
合計	15,361

7) 仕掛品

品名	金額(千円)
磁性流体	18,866
合計	18,866

8) 貯蔵品

品名	金額(千円)
有償設備および有償支給材料	162,396
その他	524
合計	162,920

9) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)フェローテックオーツ	944,000
ダイヤセルテック(株)	559,972
上海申和熱磁電子有限公司	319,200
杭州大和熱磁電子有限公司	110,974
Ferrotec (USA) Corporation	35,406
Ferrotec Engineering SRL	10,569
(株)フェローテック精密	10,000
アリオンテック(株)	3,720
合計	1,993,841

10) 未収入金

相手先	金額(千円)
上海申和熱磁電子有限公司	886,420
(株)フェローテック精密	154,379
杭州大和熱磁電子有限公司	139,593
三井物産(株)	25,647
東芝セラミックス(株)	18,963
その他	29,258
合計	1,254,263

11) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
Ferrotec (USA) Corporation	2,991,086
(株)フェローテッククオーツ	556,075
(株)フェローテック精密	550,079
(株)フェローテックシリコン	259,402
ダイヤセルテック(株)	235,200
FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD	109,039
Ferrotec Investments, LLC	46,200
アリオンテック(株)	40,920
Ferrotec Engineering SRL	20,466
合計	4,808,468

12) 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
杭州大和熱磁電子有限公司	2,558,937
上海申和熱磁電子有限公司	2,219,200
杭州日磁科技工業園産業開発有限公司	650,000
上海博力導国際貿易有限公司	10,000
上海普林客国際貿易有限公司	6,000
合計	5,444,137

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ウエノ	31,773
(株)ユタカ・トレンズ	29,612
(株)安永	26,690
旭ダイヤモンド工業(株)	25,962
長州産業(株)	21,869
その他	368,693
合計	504,602

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年4月	70,111
5月	135,733
6月	149,347
7月	107,349
8月	42,060
合計	504,602

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
杭州大和熱磁電子有限公司	357,292
上海申和熱磁電子有限公司	245,813
(株)フェローテック精密	104,640
東芝セラミックス(株)	31,332
西武運輸(株)	13,706
その他	23,028
合計	775,814

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	600,000
(株)三井住友銀行	500,000
(株)東京三菱銀行	100,000
住友信託銀行(株)	100,000
合計	1,300,000

4) 一年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)東京三菱銀行	542,000
(株)みずほ銀行	212,000
明治安田生命保険相互会社	185,000
第一生命保険相互会社	170,000
住友生命保険相互会社	160,000
その他	438,984
合計	1,707,984

5) 転換社債型新株予約権付社債

内訳は1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

6) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)東京三菱銀行	1,019,500
(株)三井住友銀行	308,410
住友信託銀行(株)	266,000
(株)みずほ銀行	178,250
第一生命保険相互会社	155,000
その他	451,482
合計	2,378,642

(3) 【その他】

決算日後の状況
特記事項はありません。

訴訟
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第23期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月25日関東財務局長に提出
- 2 有価証券届出書及びその添付書類
新株予約権証券 平成15年7月28日関東財務局長に提出
- 3 有価証券届出書の訂正届出書
2の有価証券届出書の訂正届出書 平成15年8月5日関東財務局長に提出
- 4 臨時報告書
平成15年10月28日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第1号の規定に基づく臨時報告書（スイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債の発行）
- 5 臨時報告書の訂正報告書
4の臨時報告書の訂正報告書 平成15年10月31日関東財務局長に提出
4の臨時報告書の訂正報告書 平成15年11月6日関東財務局長に提出
- 6 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第23期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年11月21日関東財務局長に提出
- 7 半期報告書
（第24期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成15年12月25日関東財務局長に提出
- 6 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月3日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月6日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月6日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月24日）平成15年7月3日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年6月24日 至 平成15年6月30日）平成15年7月3日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月7日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月11日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月14日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月13日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月10日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月13日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月10日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月10日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月12日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月13日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月24日

株式会社フェローテック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

安浪 重樹

印

関与社員

公認会計士

奈尾 光浩

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェローテック及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載されているとおり、米国連結子会社の営業権については当連結会計年度より米国財務会計基準審議会基準書142号「営業権及びその他の無形固定資産」により処理している。

(セグメント情報)「事業の種類別セグメント」「(注)1.(事業区分の方法の変更)」に記載されているとおり、従来事業区分については、「磁性流体製品事業」「その他製品事業」に2区分していたが、当連結会計年度から「装置関連事業」「電子デバイス事業」「CMS事業」の3区分に変更している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

株式会社フェローテック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

安浪 重樹

印

関与社員

公認会計士

奈尾 光浩

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェローテック及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月24日

株式会社フェローテック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 安浪 重樹 印

関与社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェローテックの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

株式会社フェローテック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 安浪 重樹 印

関与社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェローテックの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。